

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月29日
【事業年度】 第134期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】 株式会社ブルボン
【英訳名】 BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】 0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】 0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	91,792	93,575	96,557	101,309	102,179
経常利益	百万円	1,557	1,923	1,133	3,368	3,585
当期純利益	百万円	480	1,088	401	402	1,559
純資産額	百万円	23,124	26,681	27,202	28,600	32,356
総資産額	百万円	51,179	55,759	56,473	58,874	62,401
1株当たり純資産額	円	1,199.42	1,241.66	1,226.07	1,234.91	1,341.38
1株当たり当期純利益金額	円	23.89	56.51	20.82	20.80	71.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	45.18	42.89	41.93	40.69	51.85
自己資本利益率	%	2.10	4.63	1.69	1.69	5.54
株価収益率	倍	39.77	16.46	42.03	40.87	12.98
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,990	5,494	739	6,504	6,638
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,146	3,737	5,484	5,427	2,659
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	63	356	2,527	259	1,316
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	5,522	7,644	5,428	6,206	8,858
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,499 (1,075)	3,603 (1,157)	3,859 (1,176)	3,895 (1,002)	3,899 (1,002)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	91,787	92,601	95,850	100,081	100,711
経常利益	百万円	825	1,238	937	1,944	3,493
当期純利益	百万円	425	735	316	193	2,843
資本金	百万円	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	20,000	27,700
純資産額	百万円	24,404	24,787	24,388	24,430	36,145
総資産額	百万円	42,168	49,102	46,586	48,435	64,070
1株当たり純資産額	円	1,220.72	1,241.08	1,221.34	1,223.93	1,474.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	円	20.30	36.83	15.85	9.68	127.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	57.87	50.48	52.35	50.44	56.42
自己資本利益率	%	1.76	2.99	1.29	0.79	9.39
株価収益率	倍	46.80	25.25	55.21	87.81	7.27
配当性向	%	54.19	29.87	69.40	113.64	10.16
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,159 (243)	1,166 (225)	1,209 (238)	1,186 (231)	3,322 (519)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第134期の1株当たり配当額には、創業85周年記念配当1円00銭およびグループ会社9社合併記念配当1円00銭を含んでおります。

4. 第134期において当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成21年10月1日をもって連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社と吸収合併いたしました。このため、第134期に係る各経営指標は、当該子会社を含んだ数値等となっております。

2【沿革】

- 大正13年11月 柏崎市枇杷島219番地（昭和41年住居表示制度の実施により、同市駅前一丁目3番2号と変更）にて、資本金10万円をもって北日本製菓株式会社を設立、ビスケットの製造を開始
- 昭和7年8月 東京神田に東京販売所を開設（昭和15年閉鎖）
- 9年2月 米菓の製造を開始
- 18年8月 北日本産業株式会社に商号変更
- 23年11月 北日本食糧工業株式会社に商号変更
- 27年7月 北日本食品工業株式会社に商号変更
- 29年4月 新潟証券取引所に株式を上場
- 38年10月 柏崎市松波四丁目2番14号に荒浜工場（現・本社工場）を新設、ビスケットの製造を開始
- 42年8月 北日本巻食品株式会社（現・新潟工場）を設立
- 43年10月 本社を柏崎市松波四丁目2番14号の現在地に移転
- 44年4月 株式会社ボンビスコ（現・新潟工場）を設立
- 12月 マルキタ米菓株式会社を設立
- 47年2月 西蒲米菓株式会社（現・新潟工場）を設立
- 6月 北日本大潟食品株式会社（現・上越工場）を設立
- 49年11月 北日本和島食品株式会社（現・長岡工場）を設立
- 55年4月 北日本月潟食品株式会社（現・新潟南工場）を設立
- 57年7月 北日本村上食品株式会社（現・村上工場）を設立
- 7月 北日本羽黒食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年6月 株式会社ブルボンに商号変更
- 2年4月 北日本豊浦食品株式会社（現・新発田工場）を設立
- 12年3月 東京証券取引所と新潟証券取引所の合併により、東京証券取引所市場第二部に移行
- 16年4月 マルキタ米菓株式会社を北日本五泉食品株式会社に商号変更（現・五泉工場）
- 17年9月 柏崎市大字藤井に商品開発センターを開設
- 12月 駅前工場の生産機能を本社工場へ統合（現在は倉庫および駐車場として利用）
- 18年3月 株式会社レーマン（現・連結子会社）の株式を取得
- 19年1月 中華人民共和国浙江省湖州市長興県に、波路梦（長興）食品有限公司（現・連結子会社）を設立
- 6月 中華人民共和国上海市に、波路梦（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
- 9月 波路梦（長興）食品有限公司および波路梦（上海）商貿有限公司の中華人民共和国での生産・販売を開始
- 12月 株式会社銀座シルベーヌを株式会社B F E Gに商号変更（現・連結子会社）
- 20年2月 株式会社B F E Gが東京都港区麻布十番に「アラレーヌアストリッド」を開店
- 3月 柏崎市諏訪町に統合研修センターを開設
- 21年10月 連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社と吸収合併を行い連結子会社9社が消滅
- 22年3月 エチゴビール株式会社（現・連結子会社）の株式を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）および連結子会社6社、非連結子会社5社の構成となりました。各事業における当社および子会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

〔食料品事業〕

当社は、「ビスケット類」「米菓類」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本羽黒食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。

なお、従来、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入していた、北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社は、平成21年10月1日付で当社が吸収合併したことにより、その業務を引き継いでおります。

また、連結子会社の波路夢（長興）食品有限公司は、中国国内向けの菓子の製造を行っており、販売会社として連結子会社の波路夢（上海）商貿有限公司が中国での菓子、飲料、食品等の販売および輸出入を行っております。連結子会社の株式会社レーマンは、チョコレートおよび洋菓子の製造、販売を行っております。連結子会社の株式会社B F E G（ビーフェッグ）は、東京都港区麻布十番においてフランスの高級チョコレートを輸入し、「アラレーヌアストリッド」において販売を行っており、また、イオンレイクタウン店内において、親子カフェ・レストラン「キッズサロン」の運営を行っております。また、当連結会計年度末において、株式を取得したことにより連結子会社となったエチゴビール株式会社は、全国地ビールの第一号であり、地ビール等の製造、販売を行っております。

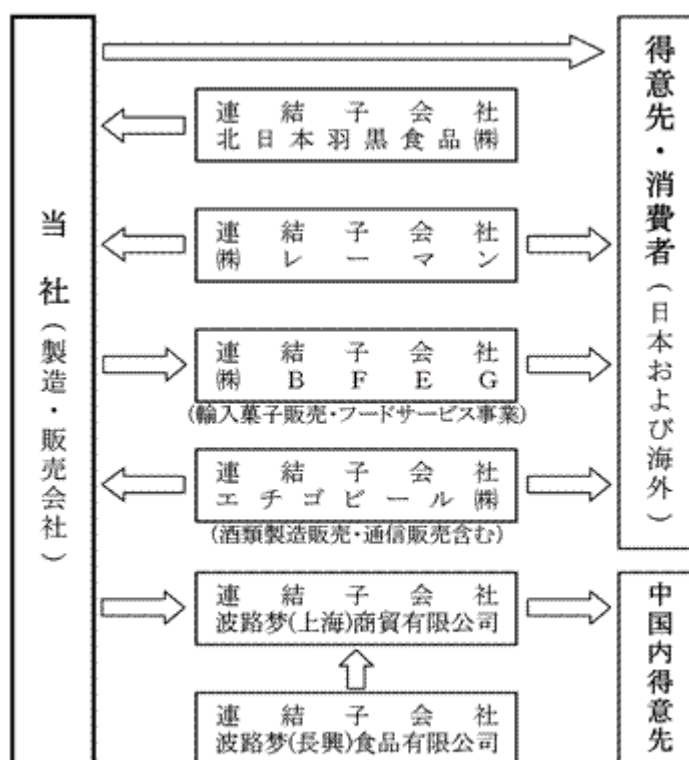
非連結子会社の株式会社シェリーゼは菓子販売等、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワンは酒類の販売等を行っております。

〔その他の事業〕

非連結子会社の株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っております。また、ブルボン興業株式会社および株式会社ブルボン中央研究所は、現在、営業活動を行っておりません。

（事業系統図）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) □→ は商品の流れを示します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北日本羽黒食品株式会社 (注) 1、2	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	64.0	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 貸付金...有 役員の兼任等...有
株式会社レーマン (注) 3	東京都港区	28	食料品の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して 一部当社菓子食品を製造 しております。 貸付金...有 役員の兼任等...有
波路夢(長興)食品有限公司 (注) 1	中華人民共和国 浙江省湖州市 長興県	16,200 千US\$	食料品の製造	100.0	貸付金...有 役員の兼任等...有
波路夢(上海)商貿有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	355	食料品の販売	100.0	貸付金...有 役員の兼任等...有
株式会社B F E G	東京都港区	30	食料品の 輸入販売	94.0	当社より設備を賃借して おります。 貸付金...有 役員の兼任等...有
エチゴビール株式会社	新潟県新潟市	20	酒類の 製造・販売	100.0	貸付金...有 役員の兼任等...無

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末日時点で 1,742百万円となっております。
3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末日時点で 2,567百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	3,171	(805)
営業部門	547	(197)
管理部門	181	()
合計	3,899	(1,002)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,322 (519)	41.5	17.9	4,043

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当事業年度において当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成21年10月1日をもって連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンピスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社と吸収合併いたしました。これにより従業員数が2,239名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機の影響が残るなか、経済支援政策や輸出の回復などから一部では緩やかな景気の持ち直し基調が伝えられているものの、全般的には企業の業績回復の足取りは重く、設備投資の抑制、所得減少や雇用情勢にも明るさが見えず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、安全・安心・健康への意識が高まり、高品質な商品が求められる一方で、家計所得の伸び悩みにより、節約志向が強まり、より低価格な商品が求められるなど、個人消費の低迷が続きました。

当社グループは、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供に努めてまいりました。さらに、グループの機動的な企業集団への再構築と開発水準、技術水準の向上などを目的として、平成21年10月1日に新潟県内の製造工場であった連結子会社9社を吸収合併し、新しくスタートいたしました。

消費マインドの低下とともに低価格訴求が強まるなか、お客様の消費動向を常に捉えながら多様化するニーズに機敏かつ柔軟に対応し、顧客満足度の高い商品開発や需要を喚起する細やかな企画提案型営業活動の実施、サービスの提供などに努めてまいりました。その結果、長梅雨や秋口の高温等の天候不順の影響を受けた品目が伸び悩んだものの、ビスケット品目、チョコレート品目、スナック品目、食品品目などが伸張し、売上高は前年同期並みの推移となりました。

また、原材料やエネルギーの価格動向が比較的安定して推移したこと、商品の荷姿変更などによる運送費の削減、その他コストの削減活動に努めたことなどにより、営業利益、経常利益および当期純利益は、前年同期を上回りました。

営業品目別の概況

ビスケット、豆菓子、キャンデー、デザート品目は、合計売上高が67,646百万円となり前年同期比101.6%となりました。

ビスケット品目のビスケット・クッキー商品群は、クッキーとクレープを組み合わせた新食感のクッキー「エルア」、ミルクチョコとホワイトチョコのブランチュールを詰め合せたファミリーサイズ商品「ブランチュールFS」などを発売いたしました。リニューアルした「ショコラセーヌ」や「セブーレ」などのデリシャスバリエーションシリーズ、安心感のあるロングセラー商品を中心に高品質と実質価値を評価いただいた袋ビスケット商品群やパッケージビスケット商品群、お得感のあるファミリーサイズ商品群などが大きく伸張いたしました。また、中華人民共和国（以下、中国という）の国内用にプチシリーズのビスケット商品群を子会社の波路夢（長興）食品有限公司で製造し、上海の販売会社、波路夢（上海）商貿有限公司を通して中国の主要都市を中心に販売いたしました。全体では前年同期を上回りました。

半生商品群は、模様が可愛い食べきりサイズのケーキ「ふわまきミルクケーキ」「ふわまきミルクコーヒーケーキ」やファミリーサイズ商品群に「ガトーレーズンFS」「バルショコラFS」などを発売いたしました。また、3種類のパウンドケーキを詰め合せたギフト商品「パウンドケーキセレクション」など新たな取り組みも行いましたが、スイートセレクションシリーズやパッケージ商品群が伸び悩んだことなどにより前年同期を若干下回りました。

小麦粉せんべい商品群は、ワンポーションタイプのロアンヌ「B-3バニラロアンヌ」「B-3チョコロアンヌ」、プチシリーズに「プチいか」、エリーゼシリーズに「エリーゼホワイト」などを発売いたしました。既存品の地域限定エリーゼシリーズが安定したご支持をいただいたものの、スティック商品群、パッケージ商品群などが伸び悩み、全体では前年同期を下回りました。

以上により、ビスケット品目全体では前年同期を上回りました。

豆菓子品目は、種類の異なるチーズ味をミックスした洋風のおつまみ商品「チーズDeおつまみ」がリニューアルにより好調に推移いたしました。ハバネロ味をミックスし辛みを効かせた夏季向け商品、受験生応援商品や春をイメージした「桜ごのみ」などの催事企画商品などに取り組んだものの、既存品が伸び悩み前年同期を下回りました。

キャンデー品目は、ハーブエキスや乳酸菌を配合した5種類のフルーツキャンデー「キュービィロップのど飴」、ショウガとレモン味を組み合せた「ジンジャーレモンのど飴」などを発売いたしました。企画連動の限定商品や販売ルート限定商品にも取り組み活性化を図りましたが、既存の袋入り商品が伸び悩み前年同期を下回りました。

デザート品目は、夏場の天候不順の影響を受けたものの健康志向のニーズを捉えた、カップゼリー食後の0（ゼロ）kcalシリーズ、ひとくちサイズのポーションデザート食べても0（ゼロ）kcalシリーズなどが好調に推移いたしました。フルーツゼリーに野菜と食物繊維を加えた「果実野菜ゼリーアップル&トマト」「果実野菜ゼリーマンゴー&キャロット」を発売いたしました。リニューアルしたくだものいっぱいゼリーシリーズや国産果肉にこだわったギフト商品「国産果実ゼリー」「国産果実のデザートセレクション」も好評をいただき、全体では前年同期並みの推移となりました。

米菓、スナック、チョコレート、チューインガム品目は合計売上高が28,648百万円となり前年同期比101.4%となりました。

米菓品目は、プチシリーズに「プチうましお」「プチ海老うす焼」「プチ焼チーズせん」、チーズおかきに季節限定の味として、青のりわさび味、明太子風味、梅しそ味などを発売し、品揃えの強化を図りました。チーズクリームとアーモンドをトッピングした洋風せんべい「アーモンドチーズせんF S」「チーズせん」、小豆クリームをサンドしたサクッと軽い食感の「色美月（いろみづき）桜餅風味」などの特徴ある新製品を発売するとともに、越後街道シリーズやプチシリーズの米菓商品のリニューアルを行いました。既存品の加工米菓などが伸び悩み前年同期を下回りました。

スナック品目のスナック商品群は、プチポテトシリーズに「プチおさつ」「プチポテトスパイスカレー味」などの新味を加えました。ポテトを主体に丸粒の米を使用した新食感のスナック「香ばし屋ごま之助」、ポテルカシリーズに新味「ポテルカ オニオンコンソメ味」を発売いたしました。スナック商品の小容量化ニーズに合ったプチポテトシリーズが大変好評をいただき前年同期を上回りました。

珍味商品群はチーズ風味豊かなおつまみスナック「チーズON」を発売いたしました。

以上により、スナック品目全体では前年同期を上回りました。

チョコレート品目は、アルフォートミニチョコレートシリーズにマイルドビター、リッチミルク、バニラホワイト、ブランチュールミニチョコレートシリーズにミルクチョコレート、いちごチョコレート、抹茶ミルク、クラッシュルマンドシリーズに「クラッシュルマンドホワイト」「クラッシュルマンドボール」などの新商品を発売するとともに、各シリーズのブランド強化を図ったテレビコマーシャルを展開し大きく伸張いたしました。また、体にやさしく満足感が持続するカロリーの質に着目したスローシリーズとして「スロービット」を発売し、全体でも前年同期を上回りました。

チューインガム品目は、3種類のガムを組み合わせた「アソート3」にスパークル、フィーリングミントなどの新味を加え、品揃えの充実を図りました。ショウガとレモン味を組み合わせた「ジンジャーレモンガム粒」「ジンジャーレモンガムボトル」を発売し、スーパーはなのどガムシリーズとともに、季節需要への対応と充実を図りましたが、フルーツ系商品の伸び悩みにより前年同期を下回りました。

飲料、食品、その他の品目は合計売上高が5,883百万円となり前年同期比91.2%となりました。

飲料品目は、ニュージーランド産の健康果実ボイセンベリー使用のオリジナルピネガーを配合した「酢てきスタイル125m」「酢てきスタイルPET900」を発売し、テレビコマーシャルをはじめとして果実酢を取り入れた新しいライフスタイルの提案を行いました。また、ボイセンベリー果汁を使用したカロリーゼロの炭酸飲料「ボイセンベリースパークリングゼロPET500」や砂糖ゼロのココア飲料「牛乳でおいしくまるやかココア砂糖ゼロPET270」などの新しいおいしさに取り組みました。ミネラルウォーターは、夏場の天候不順の影響や競争激化の状況となり伸び悩みました。全体では前年同期を下回りました。

食品品目は、冷たい牛乳に溶かして飲むボイセンベリー使用の粉末飲料「90g牛乳でおいしくミックスベリー」、ココア商品「110g牛乳でおいしくつめたいココア」を発売いたしました。また、チョコレートを溶かして飲む粉末ココアとトリュフチョコレートの組み合わせ商品「トリュフ de ココア」をコンビニエンスストア向けに発売いたしました。家庭内消費の拡大などにより、お徳用サイズの「310gまるやか仕立てミルクココア」などが好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。

その他品目では、通信販売が新規顧客の拡大や催事企画などへの取り組み、菓子、飲料、食品以外の商品も新たに取り扱いを始め、堅調な推移となりました。また、自動販売機は、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの設置台数の増加を図り、専用商品の開発、フルオペレーションシステムによるきめ細かいフォローの充実などに努めました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいり、当連結会計年度の売上高は102,179百万円（対前年同期比100.9%）、営業利益は3,766百万円（対前年同期比106.0%）、経常利益は3,585百万円（対前年同期比106.5%）、当期純利益は1,559百万円（対前年同期比387.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,638百万円の収入（前年同期6,504百万円の収入、対前年同期比102.1%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,442百万円と減価償却費3,476百万円とがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,659百万円の支出（前年同期5,427百万円の支出、対前年同期比49.0%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,288百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,316百万円の支出（前年同期259百万円の支出、対前年同期比506.6%）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,000百万円と配当金の支払額194百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、8,858百万円（前年同期6,206百万円、対前年同期比142.7%）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ビスケット類(百万円)	67,659	98.9
米菓類(百万円)	28,999	99.6
飲料・食品・その他(百万円)	5,507	88.0
合計(百万円)	102,166	98.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ビスケット類(百万円)	67,646	101.6
米菓類(百万円)	28,648	101.4
飲料・食品・その他(百万円)	5,883	91.2
合計(百万円)	102,179	100.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社山星屋	10,603	10.5	11,077	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な戦略は、食品製造企業として品質保証第一主義に徹することと、グローバル化への対応、少子高齢化への対応、また、薬食未病の概念に基づいた特定保健用食品、栄養機能食品、特に未病対策として生活習慣病予防のための食品の開発にも取り組み、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画提案型営業活動に取り組んでまいります。

- (1) 企業倫理・コンプライアンス体制の強化、行動規範・行動指針の徹底
- (2) 会社法および金融商品取引法等に基づく内部統制システムの継続的改善の実施
- (3) 人材育成の推進および教育研修体制の強化
- (4) 機動的な企業集団への再構築
- (5) プライバシーマークの継続による個人情報保護等の管理強化および企業機密情報管理の強化、セキュリティの強化
- (6) 品質保証体制の一層の強化
- (7) 新しい原材料の開発・開拓
- (8) 原材料やエネルギーなどのコストアップ対策
- (9) コスト競争力を高める生産システムの再構築
- (10) 地球環境保全のための温室効果ガス（CO₂）排出低減の取り組みおよび種々の環境負荷の低減への取り組み
- (11) 各種国際規格（品質マネジメントシステムISO9001、環境マネジメントシステムISO14001、食品安全マネジメントシステムISO22000、苦情対応マネジメントシステムISO10002）の当社グループ全体への水平展開および取引先への取得などの要請と支援
- (12) 新規事業の開拓と育成、新スタイルの自動販売機プチモール事業および直販事業の強化、推進
- (13) フードサービス事業との新付加価値創造の共同研究
- (14) 健康志向、簡便志向、経済志向などの消費者ニーズとライフスタイルの変化に対応した商品開発および新カテゴリーの創造
- (15) 夏季対応商品の開発による売上安定化の推進
- (16) 新技術の開発および軌道化
- (17) 流通チャネル別、取引先別の個別要望への商品開発および当社からの企画開発商品の提案
- (18) 需要創造の提案を中心とした営業活動の推進および市場シェアの拡大
- (19) 中国をはじめとするグローバル化の推進
- (20) 先端的研究領域への取り組み
- (21) 新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）への対策強化
- (22) 企業と個人の心と体の健康づくりをめざし、ワークライフバランスへの取り組み
具体的には主に下記のような取り組みを行ってまいります。

- (1) 遵法経営の強化と企業倫理、行動規範・指針の周知徹底を推進してまいります。
- (2) 業務の基準化、リスクの評価とコントロール、確認と見直しによる内部統制システムの継続的な改善を図ってまいります。
- (3) グローバル化に対応した研修体制、システムの確立とスペシャリスト、ゼネラリストの人材育成を図ってまいります。
- (4) 業務のスピード、工程化と効率化に取り組んでまいります。
- (5) 食品製造企業として食品の安全・安心、個人情報・企業機密情報の漏洩防止を含めたセキュリティの強化に取り組んでまいります。
- (6) 原材料・製品分析、衛生検査および苦情品分析と、官・学および分析機関との分析技術の交流を図りながら、商品の安全保証活動（原材料仕入先、商品設計、生産設備、生産委託先などの監査等）、原材料トレーサビリティ（履歴追跡）、品質管理の一層の強化を図ってまいります。
- (7) 食品の新たな原料および包装材料の開発を推進いたします。
- (8) 省資源、省エネルギーなどの推進を図るとともに、生産・在庫・出荷を連動させたシステム構築を図ってまいります。
- (9) システム構築として以下の項目を推進してまいります。
商品力予測と生産計画の効率的組立て
新製品、新規規格品の軌道化における品質、原価構造のチェック強化
既存設備のメンテナンスの確立と作業中のトラブル防止
ロスゼロの発想からの原価低減と意識改革

- (10) 企業の社会的責任の一つである種々の環境問題に自主的かつ継続的に取り組み、持続可能な社会の実現に努めてまいります。
- (11) 品質マネジメントシステムISO9001および食品安全マネジメントシステムISO22000は、当社およびグループ会社の一部製造ラインで既に認証を取得し、さらに、グループ会社への水平展開を推進してまいります。環境マネジメントシステムISO14001は、当社およびグループ会社の一部にて認証を取得し、さらにグループ会社への水平展開に向けて取り組んでまいります。苦情対応マネジメントシステムISO10002は、当社にて平成20年3月28日に自己適合宣言を行い、お客様対応の資質向上に努めてまいります。
- (12) 未病対策に重点をおいた特定保健用食品・栄養機能食品などの研究、開発の取り組み、産学官の連携などによる企画研究の強化に取り組んでまいります。
- (13) フードサービス事業の展開と食を通じた健康づくりの新しい付加価値の共同研究を行ってまいります。
- (14) 社会構造変化による新たなニーズへの対応、消費の二極化傾向やライフスタイルの変化への対応、新しい原材料開拓による付加価値商品・差別化商品の提案を行ってまいります。
- (15) 夏季に需要の多い商品・カテゴリーの開発を行い、年間を通しての商品構成の安定化を図ってまいります。
- (16) 心と体の健康づくりをサポートする健康増進総合支援企業として、特定保健用食品、栄養機能食品、生活習慣病予防のため、当社の「薬食未病」の概念に基づく技術開発および軌道化に取り組んでまいります。
- (17) 小売業を含む流通チャネルや取引先からの個別要望への商品開発、さらに当社から商品開発の提案を行ってまいります。
- (18) 消費者が喜んで、楽しんでお買い求めいただける売場演出・サービスの提供など企画提案型営業を行ってまいります。
- (19) 中国をはじめとして、海外での生産と海外市場への販売による更なる国際競争力の強化、原材料の効率的な調達などグローバル化の推進を図ってまいります。
- (20) 「食による疾病の予防」に対応する食の領域と医学・薬学の領域との連携による先端研究を推進してまいります。
- (21) 新たなリスクに対する情報収集を強化するとともに、対策委員会の設立や対策内容の検討を進め、対策の充実強化に取り組んでまいります。
- (22) 消費者の皆様の健康に寄与する食品企業であるために、企業での働き方を含めたワークライフバランスに取り組む、心と体の健康づくりを図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 社会情勢などの変化

少子高齢化社会

菓子、食品の購買層の変化や嗜好の変化など業界全体への影響が考えられます。特定保健用食品・栄養機能食品、未病対策として生活習慣病予防のための研究開発に取り組んでおります。さらに、就業形態の多様化や雇用環境の整備なども進めております。

コンプライアンス・権利関係

新法令や法令改定などのチェック漏れ、他社の権利への抵触および自社権利の管理不足による罰則、損害賠償等のリスクが考えられます。行動規範・指針の周知徹底と教育研修により従業員の倫理観の向上、知識・能力の向上、予防管理体制の強化や内部監査の徹底に取り組んでおります。

情報の漏洩

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報などの流出により企業の信頼失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と基準・規定化および監視体制を強化しております。さらに、ハード面を含めた一層の情報セキュリティの強化を進めております。

(2) 販売及び取引構造の変化

取引先の変化

取引先の倒産などによる不良債権の発生等のリスクが考えられます。当社グループでは、契約内容の適正化や保証の充実化を図っております。さらに、継続して迅速、正確な情報入手と分析により、的確な対応を進めております。

(3) 品質保証関係

安全・安心な原材料の調達安定化

原材料への有害物質（農薬、重金属等）の混入、異物の混入、違法な添加物等の混入によりお客様の健康への影響、販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、自社分析機器や体制を整え、また、原材料の納入業者に対して各種証明書の提出および監査の実施、原材料から製品が消費者に届くまでの一貫したトレーサビリティ（履歴追跡）を行いリスクの低減を図っております。さらに、これらの充実強化を進めております。

いたずらやテロ的行為

社会に対するテロ、食品テロ、いたずらによる社会不安で販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、米国バイオテロ法にも体制を整え、さらに、食品製造企業として各種検査の強化、セキュリティの強化に取り組んでおります。継続して安全・安心な商品をお届けしてまいります。

(4) 経済情勢などの変化

世界経済情勢の変化

わが国では、原材料および石油類をはじめとするエネルギーは、海外依存率が高く、世界の世情変化による為替変動で直接・間接に調達価格へ影響いたします。また、中国等の大きな社会・経済変化により世界の需要と供給の不均衡が発生し、原材料価格等の急激な変化によるリスクが考えられます。当社グループでは、迅速な情報収集と世界的視野での対応、複数の調達先確保、省資源活動などの確かな対応を進めております。

(5) その他

天変地異、災害等

食品製造企業として、適正価格での安定した商品の供給が求められます。地震や風水害、火災などの天変地異、災害による原材料やエネルギーの調達、生産活動への影響についても、生産工場の分散化や製品の複数工場での生産を行っております。さらに、耐震レベルの向上に取り組んでおります。また、電力会社および行政に対して原子力発電所の安全体制の強化と円滑な情報伝達を要請しております。

新型インフルエンザ

新型インフルエンザウイルスがその性質を変える変異によって、容易に人への感染が、さらには人から人への感染が起こり、世界的大流行（パンデミック）の可能性が指摘されています。当社グループでは、対策委員会の設立および対策内容の検討を進め、対策の充実強化を図っております。

天候不順

地球環境問題を含め世界規模での天候異変が懸念されております。食品の原材料である農産物は天候の影響を受けやすく安定供給へ影響いたします。貴重な資源を有効に活用するとともに、世界でのバランスを考慮した調達を実施しております。

グローバル化

海外生産による商品輸入など競争激化の状況が予測されます。また、当社が進める国際的な事業活動におきましては、現地での政治的・経済的要因の変動、予期しない租税制度や法律・規制等の変更、テロや戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱等により、海外での現行プロジェクトや将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、今後の推移を見つめた海外戦略とともに、安全・安心を第一に、差別化商品やお客様の嗜好に合った高品質な商品、また、お菓子が本来持っている楽しさをお伝えする商品作りを進めております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年6月5日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンピスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大瀧食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社（以下「本子会社」と総称します。）と吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議いたしました。

なお、平成21年6月26日開催の定時株主総会で承認されております。

(1) 合併の目的

当社は、グループの機動的な企業集団への再構築と体制の強化等を目的として、新潟県内の連結子会社9社を吸収合併いたしました。

本合併により、各社の技術・知識を集結し、社会の変化に迅速に適応するスピード化と開発水準・技術水準の向上、種々の管理の効率化やコスト削減を図ってまいります。また、これにより当社および本子会社間の株式の持ち合い状況が解消されました。

世界経済が一段と減速する状況の中、菓子・飲料・食品業界については、食品に対する安全・安心への要請が一層高まるとともに、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などにより、消費者の生活防衛意識が一段と強まり消費環境は厳しさが増す状況となりました。

当社は、食品製造企業として、安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供をさらに推進してまいります。

(2) 合併の要旨

合併の方法

当社を存続会社、本子会社を消滅会社とする吸収合併方式で、本子会社は解散いたしました。

合併の時期

平成21年10月1日

合併に係る割当ての内容

会社名	合併比率
株式会社ブルボン（存続会社）	1
北日本巻食品株式会社（消滅会社）	153
株式会社ボンピスコ（消滅会社）	146
西蒲米菓株式会社（消滅会社）	752
北日本大潟食品株式会社（消滅会社）	462
北日本和島食品株式会社（消滅会社）	2,090
北日本月潟食品株式会社（消滅会社）	873
北日本村上食品株式会社（消滅会社）	183
北日本豊浦食品株式会社（消滅会社）	346
北日本五泉食品株式会社（消滅会社）	291

（注）1．上記合併比率に基づき、以下のとおり当社の株式を、本子会社の株主に割当て交付いたしました。

北日本巻食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 153株
株式会社ボンピスコの普通株式1株に対して：当社の普通株式 146株
西蒲米菓株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 752株
北日本大潟食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 462株
北日本和島食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 2,090株
北日本月潟食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 873株
北日本村上食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 183株
北日本豊浦食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 346株
北日本五泉食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 291株

2．合併により新たに発行した株式数

普通株式 8,337,586株

合併に係る割当ての内容の算定根拠等

ア．算定の基礎及び経緯

当社は、本合併における合併比率の算定に当たって公正を期するため、第三者評価機関であるダフ・アンド・フェルプス株式会社（以下「ダフ・アンド・フェルプス」といいます。）に対して合併比率の算定を依頼しました。ダフ・アンド・フェルプスは、当社について市場株価法、類似会社比準法、収益還元法及び修正簿価純資産法による株式価値分析を行い、本子会社については修正簿価純資産法による株式価値分析を実施したうえで、当社と本子会社との関係及び本子会社の事業の性格等を総合的に勘案し、当社及び本子会社の各々について相对比较が可能である修正簿価純資産法に基づき合併比率を算定いたしました。

当社は、ダフ・アンド・フェルプスの算定結果を参考として慎重に検討し、上記記載の合併比率とすることを決定いたしました。なお、かかる合併比率は、ダフ・アンド・フェルプスが当社に対して提供した合併比率と同一のものとなっております。

イ．算定機関との関係

算定機関であるダフ・アンド・フェルプスは、当社及び本子会社の連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者及び財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者には該当いたしません。

(3) 相手会社の概要（平成21年3月31日現在）

	北日本巻食品株式会社	株式会社ボンピスコ	西蒲米菓株式会社
主な事業の内容	菓子製造販売	菓子製造販売	菓子製造販売
売上高（百万円）	2,664	4,487	1,388
当期純利益（百万円）	124	210	87
資産の額（百万円）	2,208	4,051	445
負債の額（百万円）	763	1,429	513
純資産の額（百万円）	1,444	2,622	68
従業員数（人）	253	136	53

	北日本大潟食品株式会社	北日本和島食品株式会社	北日本月潟食品株式会社
主な事業の内容	菓子製造販売	菓子製造販売	菓子製造販売
売上高（百万円）	8,958	4,502	10,600
当期純利益（百万円）	195	357	219
資産の額（百万円）	3,528	3,031	3,807
負債の額（百万円）	2,770	1,345	2,570
純資産の額（百万円）	757	1,685	1,236
従業員数（人）	414	219	425

	北日本村上食品株式会社	北日本豊浦食品株式会社	北日本五泉食品株式会社
主な事業の内容	菓子製造販売	菓子製造販売	菓子製造販売
売上高（百万円）	11,536	3,876	1,203
当期純利益（百万円）	251	62	26
資産の額（百万円）	2,977	1,140	1,228
負債の額（百万円）	3,480	1,043	727
純資産の額（百万円）	503	97	501
従業員数（人）	503	130	60

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 株式会社ブルボン
 本店の所在地 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
 代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 康
 資本金の額 1,036,653,000円
 事業の内容 菓子食品製造販売等

(5) 会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準に定める共通支配下の取引等の会計処理に基づき処理いたしました。

(6) その他

本合併は、法人税法第二条十二の八に規定する適格合併の要件を全て満たしております。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

当社グループは「安全・安心・安定および健康」をお客様にお届けすることを目指し「品質保証第一主義」に徹した活動を行っております。

新しい時代のニーズや少子高齢化への対応、生活習慣病予防のための商品開発、新素材開発の研究、おいしさとお楽しさの追求、消費者ニーズや流通からの要請への迅速な対応、新カテゴリーの創造、独創機械開発、流通開拓を目的としております。

(2) 研究開発の課題と成果

先端研究、基礎研究、応用研究分野

健康科学研究所では、健康事業創出を目指し、疾病予防に関わる先端医療研究、新素材に注目した基礎研究、食品の有効性を裏付ける応用研究分野に関して、大学との共同研究や寄附講座を通じて取り組んでおります。

食品素材の機能・安全性評価システムの構築、有用性評価、食品摂取による消化吸収のメカニズムの解明や生理機能性の評価などを進め、その結果として、「ボイセンベリー」の脂肪吸収抑制作用や血流改善、血圧降下作用について学術報告を行ない、素材の価値向上に努めてまいりました。また、スローカロリーの新しい概念を取り入れた、パラチノースを用いた商品について、満腹感持続効果を明らかにし、製品への応用を支援いたしました。

新製品開発分野

製品開発部では、消費者の食への安全・安心の高まり、内食回帰、高品質で低価格志向が進む中、実質価値感のある製品と、変化する消費者ニーズや流通業界の要望にお答えする製品の開発に取り組んでおります。

健康志向に対応した商品として、飲料ではニュージーランド産のこだわり果実ボイセンベリーを使用したピネガー飲料「酢てきスタイル125m」、カロリーゼロの炭酸飲料「ボイセンベリースパークリングゼロPET500」、食品では冷たい牛乳に溶かして飲むボイセンベリー使用の「90g牛乳でおいしくミックスベリー」を開発いたしました。また、糖質の消化吸収にこだわった「スロービット」を開発いたしました。

素材にこだわった商品として、果実加工技術の確立により、いちご果実をまるごと使った初めてのデザート「フルーツスイーツいちご」を開発いたしました。また、洋酒の種類にこだわった「コアントローショコラ」「レミーマルタンショコラ」や、こだわり果実ボイセンベリーを使用した「業務用ボイセンベリー入りミックスジャム」を開発し、新たな市場に向けて提案いたしました。

品質とボリューム・価格で実質価値感のあるファミリーサイズ商品群に、自社オリジナル技術商品として「ブランチュールFS」「ガトーレーズンFS」を加えました。また、半生商品の量産技術を応用し、賞味期限の長い手軽な価格のギフト商品「パウンドケーキセレクション」を開発いたしました。

同一形態でいろいろな味が楽しめるプチシリーズには、新たな味や食感にこだわった「プチしっとりチョコクッキー」「プチフランスバタークッキー」「プチ焼チーズせん」「プチうましお」「プチおさつ」などを開発し、充実を図りました。

製法にこだわった商品として、火通りの良い生地形状のクラッカーにチョコレートをサンドした「ソフトチョコクラッカー」、食感にこだわった新タイプのポテトスナック商品「香ばし屋ごま之助」、ローストチーズの風味と歯ごたえのある生地が特徴のおつまみ商品「チーズON」を開発いたしました。

楽しさ、エンターテインメント性のある商品として、模様が可愛い食べきりサイズのケーキ「ふわまきミルクケーキ」「ふわまきミルクコーヒーケーキ」や、ビスケットをそのまま漢字のかたちにし、食べながら学べる「漢字ビスケット」を開発いたしました。

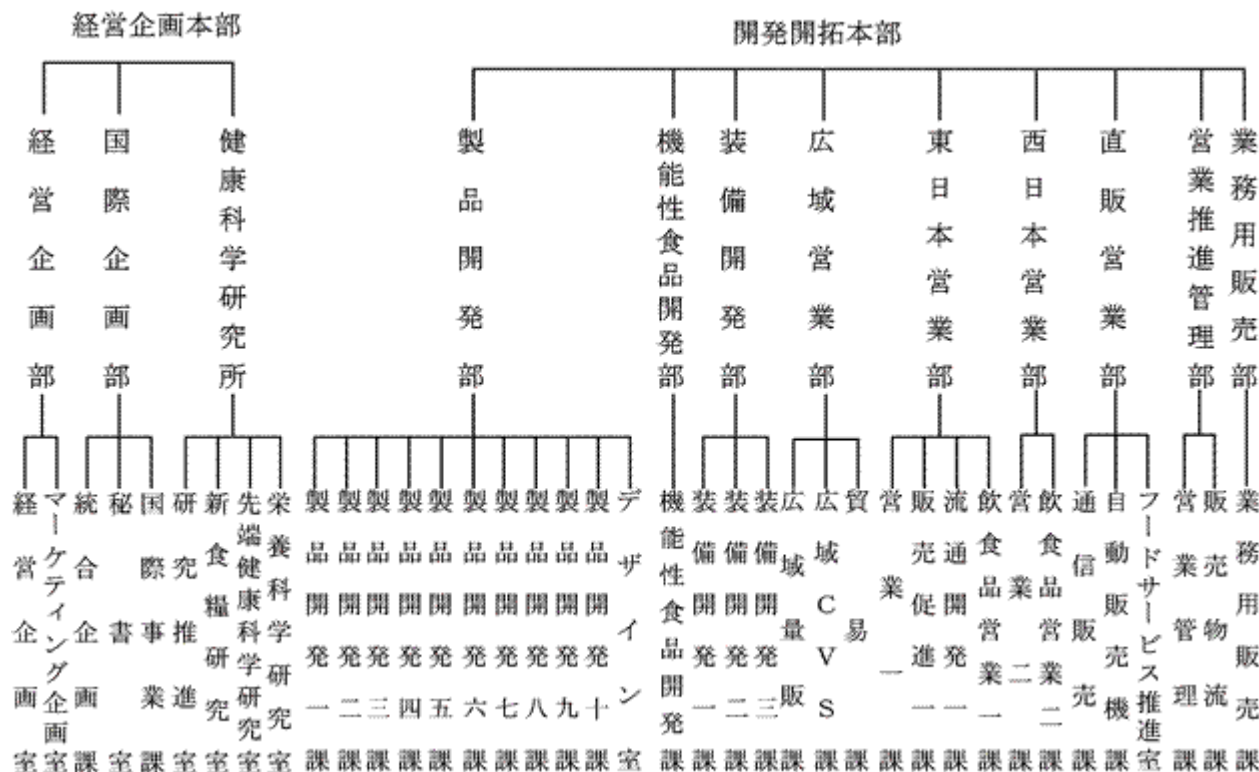
機能性食品開発部は、お客様の健康ニーズへのご要望にお答えするために新設された組織であり、特定保健用食品や栄養機能食品、サプリメント、健康志向食品等の製品開発に取り組んでまいります。

装備開発部では、新製品のための新しい機械及び装置の研究・開発とその軌道化、設備増設時の新しい機構、機能の導入研究および機械開発とその軌道化、品質向上のための基幹設備等の根本的な見直しと、そのための研究・検証活動や設備改善、安全・安心のための各種検査装置等の開発および導入検証、省人化・収益性改善のための設備開発などに取り組まれました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は838百万円（前連結会計年度比73.9%）となりました。

(3) 研究開発の体制

当社グループでは、経営企画本部と開発開拓本部とに二分して取り組んでおります。



7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績または最も合理的と判断される前提に基づき見積もる部分もあり、将来の前提条件の変動などにより財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は102,179百万円、前年同期比869百万円（100.9%）の増加となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は43,152百万円、前年同期比2,068百万円（105.0%）の増加となりました。これは主に、原材料やエネルギーの価格動向が比較的安定して推移したこととその他コストの削減活動に努めたことによるものです。

営業利益は3,766百万円、前年同期比212百万円（106.0%）の増加となりました。これは主に、売上総利益の増加と商品の荷姿変更などによる運送費の削減に努めたことによるものです。

経常利益は3,585百万円、前年同期比217百万円（106.5%）の増加となりました。これは主に、営業利益の増加によるものです。

税金等調整前当期純利益は3,442百万円、前年同期比1,239百万円（156.3%）の増加となりました。これは主に、経常利益の増加と前連結会計年度において投資有価証券評価損が発生したことによるものです。

当期純利益は1,559百万円、前年同期比1,156百万円（387.2%）の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことにより法人税等が増加したことと連結子会社9社を吸収合併したことにより少数株主利益が減少したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は62,401百万円、対前年同期比3,527百万円の増加となりました。

流動資産は28,939百万円、対前年同期比1,265百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことと売上高が増加したことにより受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。固定資産は33,462百万円、対前年同期比2,262百万円の増加となりました。これは主に、連結子会社9社を吸収合併したことに伴いのれんが発生したことによるものです。

負債合計は30,045百万円、対前年同期比227百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は32,356百万円、対前年同期比3,755百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が増加したことと、連結子会社9社を吸収合併したことに伴い資本剰余金、自己株式が増加し、少数株主持分が減少したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第130期 平成18年3月	第131期 平成19年3月	第132期 平成20年3月	第133期 平成21年3月	第134期 平成22年3月
自己資本比率(%)	45.2	42.9	41.9	40.7	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	35.8	32.1	29.9	28.0	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.7	0.6	7.6	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123.7	155.8	12.4	137.7	119.6

(注) 自己資本比率： $(\text{純資産額} - \text{少数株主持分}) \div \text{総資産額}$

時価ベースの自己資本比率： $\text{株式時価総額} \div \text{総資産額}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\text{有利子負債} \div \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を利用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,741百万円であり、ビスケット、チョコレート、デザートなどの新製品への設備投資、チョコレート生産設備の増産、セキュリティ強化への投資、高水準の品質管理体制維持への投資、また、工場および設備の更新、生産ラインの再配置および省人化等の合理化を目的として行ったものであります。

なお、これらの必要資金は、自己資金および一部借入により充当いたしました。

ビスケット類	1,999	百万円
米菓類	791	百万円
飲料・食品・その他	950	百万円
計	3,741	百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社 (新潟県柏崎市)	統括事務	734	186	169 (25,523.91)	352	124	1,568	232
本社工場 (新潟県柏崎市)	菓子製造設備	925	661	240 (43,051.95) [22,282.77]		25	1,852	289 〔88〕
商品開発センター (新潟県柏崎市)	商品研究 開発施設	152	1	89 (7,921.73)	11	19	274	105
統合研修センター (新潟県柏崎市)	研修施設	479		53 (3,964.69)		2	535	
賃貸設備	菓子 製造設備等	1,122	1,225	1,425 (110,410.80)		0	3,773	
	駐車場設備	8	1	3 (3,570.56)		0	13	
販売事業所	販売業務	17			191	10	219	521 〔171〕
新潟工場 (新潟県新潟市西蒲区)	菓子製造設備	737	1,241	393 (64,235.90)		33	2,405	435 〔56〕
上越工場 (新潟県上越市)	菓子製造設備	704	1,216	773 (63,699.39) [428.63]	0	37	2,733	409 〔51〕
長岡工場 (新潟県長岡市)	菓子製造設備	375	617	() [35,422.74]		27	1,021	222 〔16〕
新潟南工場 (新潟県新潟市南区)	菓子製造設備	619	1,476	470 (48,240.44) [5,388.00]		31	2,597	422 〔57〕
村上工場 (新潟県村上市)	菓子製造設備	679	1,116	398 (77,895.00) [1,045.76]		50	2,244	491 〔67〕
新発田工場 (新潟県新発田市)	菓子製造設備	422	298	1,130 (81,902.69)		10	1,862	135 〔13〕
五泉工場 (新潟県五泉市)	菓子製造設備	127	38	571 (89,266.68) [2,656.39]		1	738	61

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 本社工場の土地には、連結会社以外への賃貸設備(1,010.84㎡)が含まれております。
3. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃貸設備を外書しております。
4. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5. 賃貸設備のうち国内子会社に賃貸している設備貸与先別の内訳は次のとおりです。

平成22年3月31日現在

会社名	帳簿価額					
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
北日本羽黒食品(株)	1,021	1,160	853 (98,153.55)			3,036
(株)レーマン	100	64	571 (12,257.25)			737
(株)B F E G					0	0

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社(新潟県柏崎市)	コンピュータ機器他	平成17年1月～平成25年2月	81	89

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
北日本羽黒食品(株)	羽黒工場 (山形県鶴岡市)	菓子及び飲料製造設備		17	()	3	36	57	372 〔126〕
(株)レーマン	和光工場 他1工場 (埼玉県和光市他)	菓子製造設備		0	()	1	10	12	52 〔82〕
(株)B F E G	麻布十番店 他1店舗 (東京都港区他)	販売業務	28		()		2	31	2 〔26〕
エチゴビール(株)	上堰工場 他1工場 (新潟県新潟市西蒲区)	酒類製造設備	2	4	() 〔5,940.21〕	0	2	9	16

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃貸設備を外書しております。

3. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりです。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
エチゴビール(株)	上堰工場 他1工場 (新潟県新潟市西蒲区)	酒類製造設備	平成6年11月～平成28年8月	21	126

この他、工場土地および建物を賃借しており、賃借料を33百万円支払っております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
波路夢(長興) 食品有限公司	中国工場 (浙江省 湖州市 長興県)	菓子製造設備	1,097	689	() [71,986.41]		71	1,858	95
波路夢(上海) 商贸有限公司	販売事業所 (上海市)	販売業務	0		()		4	4	40

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 上記中 [] は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
波路夢 (長興) 食品有限 公司	中国工場 (浙江省湖州市 長興県)	ビスケット類 製造設備	374	14	自己資金 及び借入金	平成22年 2月	平成22年 8月	(注)

(注) 生産ラインの新設であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注1)	8,337,586	28,337,586		1,036		52
平成21年12月16日 (注2)	637,586	27,700,000		1,036		52

(注)1. 当社を存続会社とし、当社の連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンピスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社と吸収合併を行ったことによる増加であり、以下のとおり当社の株式を、本子会社の株主に割当て交付いたしました。

北日本巻食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 153株
株式会社ボンピスコの普通株式1株に対して：当社の普通株式 146株
西蒲米菓株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 752株
北日本大潟食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 462株
北日本和島食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 2,090株
北日本月潟食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 873株
北日本村上食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 183株
北日本豊浦食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 346株
北日本五泉食品株式会社の普通株式1株に対して：当社の普通株式 291株

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	6	153	4		878	1,055	
所有株式数(単元)		3,375	50	8,885	19		15,271	27,600	100,000
所有株式数の割合(%)		12.23	0.18	32.19	0.07		55.33	100.00	

(注) 自己株式3,191,455株は、「個人その他」に3,191単元および「単元未満株式の状況」に455株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人吉田奨学財団	柏崎市松波四丁目2番14号	2,612	9.43
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,000	7.22
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市松波四丁目2番14号	1,231	4.44
吉田 和代	柏崎市	1,167	4.21
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055	3.80
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	969	3.50
株式会社北越銀行	長岡市大手通二丁目2番地14	921	3.32
吉田 康	柏崎市	798	2.88
吉田 暁弘	柏崎市	772	2.78
大森 幸代	東京都目黒区	765	2.76
計		12,295	44.38

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,191千株あります。

- 北日本興産株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。
- 前事業年度末において主要株主であった吉田興産株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
- 前事業年度末において主要株主でなかった財団法人吉田奨学財団は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,191,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,665,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,744,000	22,744	
単元未満株式	普通株式 100,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		22,744	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,191,000		3,191,000	11.52
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.80
北日本羽黒食品株式会社	柏崎市松波四丁目2番14号	604,000		604,000	2.18
ブルボン興業株式会社	柏崎市松波四丁目2番14号	6,000		6,000	0.02
計		4,856,000		4,856,000	17.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,539	1,320,812
当期間における取得自己株式	333	307,692

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第11号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,788,569	656,390,034
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	637,586	114,446,687		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,191,455		3,191,788	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当が1株につき普通配当5円および創業85周年記念配当1円の計6円、期末配当が1株につき普通配当6円およびグループ会社9社合併記念配当1円の計7円を実施し、年13円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めることや、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発および品質保証水準の向上など有効に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月25日 取締役会決議	97	6
平成22年6月29日 定時株主総会決議	171	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,082	1,007	941	920	949
最低(円)	755	903	683	602	790

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	894	866	930	949	944	945
最低(円)	848	832	840	891	895	908

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営企画本部長	吉田 康	昭和30年5月24日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年12月 当社第二製造企画部長 昭和62年2月 当社取締役第二製造企画部長 平成元年7月 当社常務取締役 平成2年2月 当社専務取締役 平成4年10月 当社常務取締役 平成8年1月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	798
専務取締役 (代表取締役)	開発開拓本部長	星野 倅夫	昭和20年2月2日生	昭和38年3月 当社入社 昭和63年7月 当社第三製造企画部長 平成元年2月 当社取締役第三製造企画部長 平成5年11月 当社取締役第三製造企画副部長 平成8年3月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務(現)	(注)3	13
常務取締役	人智財本部長 財務管理部長	山崎 幸治	昭和29年6月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年11月 当社財務管理部会計管理課課長代理 平成13年3月 当社財務管理部次長 平成14年6月 当社財務管理部長 平成14年6月 当社取締役財務管理部長 平成19年6月 当社常務取締役財務管理部長(現)	(注)3	3
常務取締役	製造保証本部長 品質保証部長	浅野 和男	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社製造企画部次長 平成11年3月 当社第二製造企画部次長 平成12年8月 当社品質保証部次長 平成16年5月 当社品質保証部長 平成16年6月 当社取締役品質保証部長 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部長(現) 平成21年6月 波路梦(長興)食品有限公司 董事長(現) 平成22年6月 波路梦(上海)商贸有限公司 董事長(現)	(注)3	3
取締役相談役	非常勤	大西 孝	昭和18年9月7日生	昭和37年4月 株式会社第四銀行入行 平成10年6月 取締役審査部長委嘱 平成12年2月 取締役東京駐在兼東京支店長委嘱 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 常務取締役(代表取締役) 平成16年6月 専務取締役(代表取締役) 平成17年6月 第四ジェーシービーカード株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長 平成20年6月 第四ジェーシービーカード株式会社 代表取締役社長退任 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長退任 平成21年6月 当社取締役相談役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発開拓本部 広域営業部長	田中 三正	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社統合計画部長兼社長室長 平成8年6月 当社取締役統合計画部長兼社長室長 平成11年3月 当社取締役統合計画部長 平成13年12月 当社取締役統合計画部長 兼第二営業部長 平成14年3月 当社取締役流通開発部長 平成19年7月 波路夢(上海)商貿有限公司 總經理(現) 平成21年3月 当社取締役広域営業部長(現)	(注)3	3
取締役	開発開拓本部 東日本営業部長 兼直販営業部長	五十嵐 哲央	昭和31年3月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社第二営業部市場開拓課長 平成9年3月 当社第一営業部次長 兼量販C V S 課長 平成10年3月 当社第一営業部長 平成11年6月 当社取締役第一営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長 平成16年3月 当社取締役東日本営業部長 平成20年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長(現)	(注)3	8
取締役	人智財本部 総務推進部長	山崎 進	昭和20年7月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部庶務課長 平成11年3月 当社総務部法務課長 平成12年11月 当社総務推進部次長兼法務管理課長 平成13年10月 当社総務推進部次長 平成14年6月 当社総務推進部長 平成14年6月 当社取締役総務推進部長(現)	(注)3	9
取締役	開発開拓本部 西日本営業部長 兼業務用 販売部長	大竹 一弘	昭和28年4月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社販売計測部長兼総務部庶務課長 平成6年6月 当社取締役販売計測部長 兼総務部庶務課長 平成8年4月 当社取締役販売企画部長 平成12年11月 当社取締役第三営業部長 兼営業管理部長 平成14年3月 当社取締役営業管理部長 平成16年3月 当社取締役西日本営業部長 平成21年3月 当社取締役西日本営業部長 兼業務用販売部長(現)	(注)3	6
取締役	開発開拓本部 製品開発部長	植木 敏彦	昭和21年11月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年5月 当社製造管理部製造管理課長 平成16年3月 当社製造管理部次長 平成18年7月 当社内部監査局長 平成19年3月 当社製品開発部部長代理 平成19年6月 当社取締役製品開発部長(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造保証本部 製造管理部長	夏目 博史	昭和24年11月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年11月 当社製造管理部次長 平成16年3月 当社開発部次長兼製品開発五課長 平成17年2月 当社製品開発部次長 兼製品開発五課長 平成19年3月 当社製造管理部次長兼品質管理課長 平成20年3月 当社製造管理部部長代理 平成20年6月 当社取締役製造管理部長(現)	(注)3	1
取締役	人智財本部 人事企画部長	小山 貞一	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年5月 当社設計部設計課長 平成8年4月 当社人事部人事課長 平成12年11月 当社総務推進部人事企画課長 平成19年3月 当社人事企画部部長代理 平成20年6月 当社取締役人事企画部長(現)	(注)3	3
社外取締役	非常勤	平山 征夫	昭和19年7月21日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成元年5月 日本銀行新潟支店長 平成4年5月 日本銀行仙台支店長 平成4年10月 新潟県知事就任 平成16年10月 新潟県知事退任 平成17年4月 国立大学法人長岡技術科学大学 特任教授 平成19年6月 当社社外取締役(現) 平成20年4月 新潟国際情報大学長(現)	(注)3	
社外取締役	非常勤	熊谷 建一	昭和28年9月7日生	昭和52年4月 北海道東北開発公庫入庫 平成11年10月 日本政策投資銀行 地域政策研究センター主任研究員 平成16年6月 日本政策投資銀行新潟支店長 平成19年4月 日本政策投資銀行人事部所属審議役 平成19年6月 当社社外取締役(現) 平成19年10月 株式会社ラフィアキャピタル 代表取締役(現) 平成22年6月 財団法人仙台市産業振興事業団参事 (現)	(注)3	
社外取締役	非常勤	川村 治夫	昭和32年12月3日生	昭和55年4月 東京銀行(現三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和60年5月 ペンシルバニア大学ウォートン・ スクール経営大学院修了 昭和62年11月 東京銀行(国際企業部副審査役) 退任 昭和62年12月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年11月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージング・ディレクター 平成13年10月 モルガン・スタンレー証券会社入社 マネージング・ディレクター 平成15年3月 キャス・キャピタル株式会社 代表取締役(現) 平成19年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		和田 国栄	大正15年9月26日生	昭和23年5月 当社入社 昭和43年1月 当社工務部長 昭和62年4月 当社安全管理室長 昭和63年2月 当社常勤監査役(現)	(注)5	56
常勤監査役		幸田 重樹	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年5月 当社営業部長兼人事部長 平成5年6月 当社取締役営業部長兼人事部長 平成8年4月 当社取締役第一営業部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	1
社外監査役	非常勤	福山 正衛	昭和4年3月4日生	昭和21年4月 柏崎税務署入署 昭和59年7月 関東信越国税局調査査察部次長 昭和61年7月 新潟税務署長 昭和62年7月 福山正衛税理士事務所開設(現) 平成13年6月 当社監査役(現)	(注)5	2
社外監査役	非常勤	菊池 慎	昭和38年12月8日生	平成9年4月 弁護士登録(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	2
計						911

- (注) 1. 社外取締役 平山征夫氏、熊谷建一氏および川村治夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 社外監査役 福山正衛氏および菊池慎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

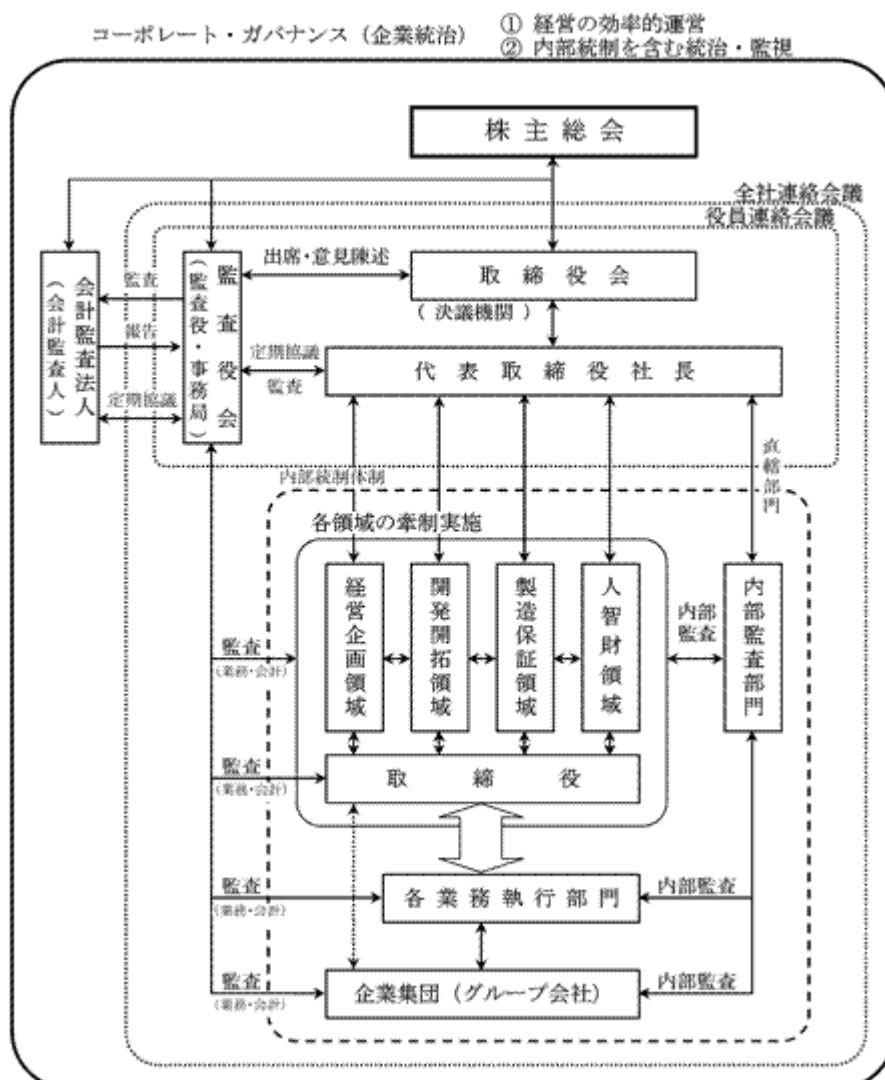
企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営理念である「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を基にして、経営上の組織体制や仕組みを改革・整備することにより、21世紀に通用するコーポレート・ガバナンスを充実し、経営の公正性と透明性の一層の向上を実現する施策を実施してまいります。

当社は、取締役会を随時開催可能な体制としており、機動的、かつ十分な審議を行い意思決定を行っております。また、これとは別に幅広く審議を行うため、代表取締役社長が議長を務める役員連絡会議・全社連絡会議を設け、業務執行に関する基本事項および施策の実施、重要事項の報告、討議を行い取締役会へ議案提出も行ってまいります。

当社の内部統制システムの整備の状況につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、定期的な実施する内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、全ての業務が法令、定款および社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、さらに、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか調査・確認することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努めております。また、グループ会社は当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ当社準拠の内部統制システムを整備いたします。グループ会社の経営につきましては、当社関係部署の支援のもと、その自主性を尊重しつつ事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。主要なグループ会社につきましては、当社の監査役が定期的に監査を行い業務の適正を確保する体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスと内部統制体制



※ 役員連絡会議および全社連絡会議は、社外取締役、社外監査役を含みません。

当社は、取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「経営理念」「行動規範・指針」および「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンス推進の教育、研修の実施を行うとともに、法令の施行、改訂などを収集、全社連絡会議において報告し、各部署への周知・徹底を図っております。全ての役員および使用人は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に則った企業活動を進めております。さらに、業務活動の改善提案およびコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のために社外を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底したヘルプライン、相談・内部通報体制を運用しております。

当社のリスク管理体制の整備の状況につきましては、業務執行に係る社会情勢の変化、販売および取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順などの様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなど、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を図っております。

具体的には、個々のリスク毎に管理責任部署および責任者を定め体制を整えるとともに、リスク管理規程に基づき、定期的に対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行います。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士などにも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役の監査活動は、取締役の業務執行監査、重要会議への出席、グループ会社の監査などのほか、代表取締役との定期協議・監査、また、会計監査人との年度の監査計画および監査方針のすり合わせ、四半期・期末の決算毎に会計監査指摘事項・会計監査報告について定期協議・監査などを実施しております。常勤監査役は、取締役会と役員連絡会議・全社連絡会議に出席し意見陳述および取締役の業務執行に関する監査等を行っております。また、監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行・会計監査のため、取締役会、役員連絡会議・全社連絡会議のほか、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めています。さらに、監査役は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に代表取締役社長を通して調査を求めるなど連携を図っております。取締役および使用人は、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役にその都度、報告を行うとともに、重大なコンプライアンス違反、信用失墜、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等については、監査役への適切な報告を行う体制を確保しております。

各領域での業務監査につきましては、内部監査局3名、財務管理部に審査課9名、財務管理課3名および品質保証部に製造監査課12名の専任部署を設置しております。財務管理部は、営業拠点の業務の適正性について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っております。この結果は、担当役員、監査役会に報告を行っております。品質保証部は各工場および当社のグループ会社の生産活動における、安全・衛生・環境保全・品質記録管理等が適正に実行されているか、また、原材料の国内外の納入先および委託生産先に対する履歴管理、生産管理体制の監査を実施し、随時、改善活動の推進を図っております。この結果は、全社連絡会議等にて報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は15名で、社外取締役は3名を選任しております。監査役は4名で、常勤監査役2名および会社法第2条第16号に定める社外監査役2名であります。社外取締役3名と、社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じおそれのない独立役員に指定しております。

社外取締役平山征夫氏は大学の学長であり、グローバル化が進む経営環境にあって、経営の機動性を高め、また、豊富な行政経験、国際金融・財政などの広範な視野から、当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。熊谷建一氏は、会社を経営し、金融・経済、為替関係の専門性と高い見識とから、経営の機動性を高め、コーポレート・ガバナンス（企業統治、内部統制）の充実、強化を図るための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。川村治夫氏は会社を経営し、また、株式会社キンレイ、セントスタッフ株式会社の社外取締役を兼務しており、グローバル化への対応と、海外での豊富な経験からマーケティングおよび新事業の推進を図るための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。なお、社外取締役3名の略歴等については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に示すとおりであります。

社外監査役福山正衛氏は、税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。公正で透明性の高い経営を実現するため、税務経験豊かな社外監査役として就任しております。また、社外監査役菊池慎氏は弁護士であります。コンプライアンス経営を強化・推進するため、社外監査役として就任しております。なお、社外監査役2名の略歴等については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に示すとおりであります。

当社と社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125,944	90,614			35,330	13
監査役 (社外監査役を除く。)	14,456	14,456				2
社外役員	28,756	28,756				5

イ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
57,197	7	使用人分としての給与であります。

ウ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会において役員報酬の年間上限額を決定しております。

個別の報酬額は、株主総会から一任を受けた取締役会、または取締役会からさらに一任を受けた代表取締役が、それぞれの役割、職位、業績、成果、その年の昇給率、従業員給与とのバランス、世間水準などを勘案し、役員報酬上限額の範囲内においてこれを決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

54銘柄 1,481,586千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	817,167	264,762	財務活動円滑化のため
(株)良品計画	66,500	262,342	営業活動円滑化のため
(株)北越銀行	1,258,537	192,556	財務活動円滑化のため
イオン(株)	131,312	139,322	営業活動円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	688,000	127,280	財務活動円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,300	118,347	財務活動円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	47,795	107,969	営業活動円滑化のため
モロゾフ(株)	346,000	104,838	営業活動円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	6,995	11,318	営業活動円滑化のため
(株)A D E K A	10,000	9,340	営業活動円滑化のため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式		782,386	16,568	38,782	74,436

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に太陽ＡＳＧ有限責任監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：和田 芳幸、田尻 慶太
(注) 上記、指定有限責任社員 業務執行社員の継続監査年数は7年以下であります。
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 8名

取締役の定数

当社の取締役の員数は17名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）が、善意でかつ重大な過失がない場合に取締役会の決議により、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ウ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	50,000		45,000	
連結子会社				
計	50,000		45,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特段定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損わないことを前提に、監査公認会計士等からの見積額に対して、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報の収集を行うとともに、研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,199	8,849
受取手形及び売掛金	11,777	12,444
有価証券	6	9
商品及び製品	4,011	3,144
仕掛品	457	443
原材料及び貯蔵品	3,006	2,390
短期貸付金	1,155	656
繰延税金資産	922	931
その他	274	245
貸倒引当金	138	175
流動資産合計	27,673	28,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,093	21,214
減価償却累計額	12,622	12,978
建物及び構築物(純額)	2 8,470	2 8,236
機械装置及び運搬具	37,732	38,167
減価償却累計額	28,422	29,373
機械装置及び運搬具(純額)	9,309	8,794
工具、器具及び備品	3,775	3,971
減価償却累計額	3,262	3,470
工具、器具及び備品(純額)	513	501
土地	2 5,286	2 5,719
リース資産	402	736
減価償却累計額	41	173
リース資産(純額)	361	562
建設仮勘定	306	730
有形固定資産合計	24,248	24,544
無形固定資産		
ソフトウェア	504	409
のれん	62	2,266
その他	121	121
無形固定資産合計	688	2,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,515	1 2,551
長期貸付金	596	544
繰延税金資産	2,260	2,275
その他	921	918
貸倒引当金	31	169
投資その他の資産合計	6,262	6,120
固定資産合計	31,200	33,462
資産合計	58,874	62,401

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,984	9,118
短期借入金	2 2,625	2 1,885
1年内返済予定の長期借入金	2 480	2 562
リース債務	90	161
未払金	1,557	1,931
未払費用	4,366	4,682
未払法人税等	1,048	1,330
繰延税金負債	-	3
賞与引当金	837	917
返品引当金	94	79
その他	594	640
流動負債合計	21,681	21,312
固定負債		
長期借入金	2 1,939	2 1,905
リース債務	288	428
繰延税金負債	710	676
退職給付引当金	5,461	5,527
役員退職慰労引当金	191	162
負ののれん	-	33
固定負債合計	8,592	8,733
負債合計	30,273	30,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	92	7,386
利益剰余金	23,458	24,824
自己株式	172	575
株主資本合計	24,416	32,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297	180
為替換算調整勘定	161	134
評価・換算差額等合計	459	315
少数株主持分	4,643	-
純資産合計	28,600	32,356
負債純資産合計	58,874	62,401

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	101,309	102,179
売上原価	2 60,225	2 59,027
売上総利益	41,083	43,152
販売費及び一般管理費	1, 2 37,530	1, 2 39,385
営業利益	3,553	3,766
営業外収益		
受取利息	53	32
受取配当金	43	55
負ののれん償却額	-	0
その他	139	106
営業外収益合計	236	194
営業外費用		
支払利息	47	54
持分法による投資損失	86	-
減価償却費	42	65
開業費償却	65	-
貸倒引当金繰入額	-	167
為替差損	157	69
その他	22	18
営業外費用合計	422	375
経常利益	3,368	3,585
特別利益		
投資有価証券売却益	159	36
貸倒引当金戻入額	68	-
その他	1	-
特別利益合計	229	36
特別損失		
固定資産処分損	3 170	3 62
減損損失	4 73	4 41
投資有価証券売却損	-	75
投資有価証券評価損	1,146	-
その他	4	0
特別損失合計	1,394	179
税金等調整前当期純利益	2,202	3,442
法人税、住民税及び事業税	1,226	1,834
法人税等調整額	255	151
法人税等合計	970	1,683
少数株主利益	829	200
当期純利益	402	1,559

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,036	1,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036	1,036
資本剰余金		
前期末残高	71	92
当期変動額		
合併による増加	-	7,408
自己株式の処分	20	-
自己株式の消却	-	114
当期変動額合計	20	7,294
当期末残高	92	7,386
利益剰余金		
前期末残高	23,229	23,458
当期変動額		
剰余金の配当	173	194
当期純利益	402	1,559
当期変動額合計	229	1,365
当期末残高	23,458	24,824
自己株式		
前期末残高	269	172
当期変動額		
合併による増加	-	517
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	103	-
自己株式の消却	-	114
当期変動額合計	97	403
当期末残高	172	575
株主資本合計		
前期末残高	24,068	24,416
当期変動額		
合併による増加	-	6,891
剰余金の配当	173	194
当期純利益	402	1,559
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	124	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	347	8,255
当期末残高	24,416	32,671

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	376	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	116
当期変動額合計	78	116
当期末残高	297	180
為替換算調整勘定		
前期末残高	12	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	26
当期変動額合計	149	26
当期末残高	161	134
評価・換算差額等合計		
前期末残高	388	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	143
当期変動額合計	70	143
当期末残高	459	315
少数株主持分		
前期末残高	3,523	4,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,120	4,643
当期変動額合計	1,120	4,643
当期末残高	4,643	-
純資産合計		
前期末残高	27,202	28,600
当期変動額		
合併による増加	-	6,891
剰余金の配当	173	194
当期純利益	402	1,559
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	124	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,050	4,499
当期変動額合計	1,397	3,755
当期末残高	28,600	32,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,202	3,442
減価償却費	3,228	3,476
のれん償却額	31	83
受取利息及び受取配当金	97	87
負ののれん償却額	-	0
支払利息	47	54
持分法による投資損益（は益）	86	-
為替差損益（は益）	152	70
投資有価証券売却損益（は益）	159	38
固定資産処分損益（は益）	170	62
減損損失	73	41
投資有価証券評価損益（は益）	1,146	-
売上債権の増減額（は増加）	255	604
たな卸資産の増減額（は増加）	648	1,539
仕入債務の増減額（は減少）	1,078	900
未払費用の増減額（は減少）	123	275
退職給付引当金の増減額（は減少）	91	96
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	29
その他	40	633
小計	7,324	8,191
利息及び配当金の受取額	100	89
利息の支払額	47	55
法人税等の支払額	872	1,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,504	6,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,716	3,288
投資有価証券の取得による支出	804	139
投資有価証券の売却による収入	241	288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	2
その他	148	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,427	2,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	-
短期借入金の返済による支出	1,500	1,000
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	573	480
配当金の支払額	172	194
自己株式の売却による収入	535	-
その他	49	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	1,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	778	2,652
現金及び現金同等物の期首残高	5,428	6,206
現金及び現金同等物の期末残高	6,206	8,858

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ブルボン興業(株) (株)ブルボン中央研究所 (株)シェリーゼ (株)レーマン企画</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社・休眠会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。</p> <p>エチゴビール株式会社は、当連結会計年度末において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社は、当連結会計年度において、当社と吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外してあります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ブルボン興業(株) (株)ブルボン中央研究所 (株)シェリーゼ (株)レーマン企画 (株)ピアスタイル・トゥ・ワン</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社・休眠会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ブルボン興業(株) (株)ブルボン中央研究所 (株)シェリーゼ (株)レーマン企画 北日本興産(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してあります。</p> <p>(3) (株)キッズパーラーは、当連結会計年度末において解散したため、持分法の適用範囲から除外してあります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ブルボン興業(株) (株)ブルボン中央研究所 (株)シェリーゼ (株)レーマン企画 (株)ピアスタイル・トゥ・ワン 北日本興産(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、波路夢（長興）食品有限公司及び波路夢（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益区分の変更)</p> <p>たな卸資産の処分に係るたな卸資産処分損等については、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が394百万円、営業利益が84百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物..... 3～60年 機械装置及び運搬具... 2～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の耐用年数については、従来、2～9年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年に変更しました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ179百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物..... 3～60年 機械装置及び運搬具... 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品引当金 同左 退職給付引当金 当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額に重要性がない場合には、発生連結会計年度にて全額償却しております。</p>	のれん及び負ののれんの償却については、5年間もしくは20年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、3,518百万円、493百万円、2,827百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は19百万円であります。</p> <p>2. 特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損益(は益)」の金額は15百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、前連結会計年度まで「短期借入金の純増減額(は減少)」に含めて表示しておりましたが、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ、1,000百万円、0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は5百万円であります。</p> <p>2. 特別損失の「投資有価証券売却損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は2百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43 百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 54 百万円</p>
<p>2. 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 657 百万円</p> <p>土地 1,176 百万円</p> <hr/> <p>計 1,834 百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,280 百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 150 百万円</p> <p>長期借入金 770 百万円</p> <hr/> <p>計 2,200 百万円</p>	<p>2. 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 622 百万円</p> <p>土地 1,176 百万円</p> <hr/> <p>計 1,799 百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 540 百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 250 百万円</p> <p>長期借入金 1,020 百万円</p> <hr/> <p>計 1,810 百万円</p>
<p>3.</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社のリース会社等に対する債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上原酒造株式会社 90 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																							
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">21,882 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">6,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,948 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,074 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,134 百万円</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>(1) 遊休機械装置</p> <p>当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失16百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p> <p>(2) 建物及び工具、器具及び備品</p> <p>当連結会計年度において、当社グループが運営するチョコレートの輸入・販売事業の収益力が低下した以下の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失57百万円（建物43百万円、工具、器具及び備品14百万円）を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから零としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都港区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">チョコレートの輸入・販売等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	販売促進費	21,882 百万円	運送費及び保管費	6,059 百万円	広告宣伝費	1,948 百万円	給料手当・賞与	4,074 百万円	機械装置及び運搬具	160 百万円	建物及び構築物	8 百万円	その他	1 百万円	計	170 百万円	場所	用途	種類	東京都港区	チョコレートの輸入・販売等	建物	工具、器具及び備品	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">23,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">5,740 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,295 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">838 百万円</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった固定資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失41百万円（構築物28百万円、機械及び装置12百万円）を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	販売促進費	23,048 百万円	運送費及び保管費	5,740 百万円	広告宣伝費	2,205 百万円	給料手当・賞与	4,295 百万円	機械装置及び運搬具	55 百万円	建物及び構築物	3 百万円	その他	2 百万円	計	62 百万円
販売促進費	21,882 百万円																																							
運送費及び保管費	6,059 百万円																																							
広告宣伝費	1,948 百万円																																							
給料手当・賞与	4,074 百万円																																							
機械装置及び運搬具	160 百万円																																							
建物及び構築物	8 百万円																																							
その他	1 百万円																																							
計	170 百万円																																							
場所	用途	種類																																						
東京都港区	チョコレートの輸入・販売等	建物																																						
		工具、器具及び備品																																						
販売促進費	23,048 百万円																																							
運送費及び保管費	5,740 百万円																																							
広告宣伝費	2,205 百万円																																							
給料手当・賞与	4,295 百万円																																							
機械装置及び運搬具	55 百万円																																							
建物及び構築物	3 百万円																																							
その他	2 百万円																																							
計	62 百万円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000			20,000,000
合計	20,000,000			20,000,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	686,415	7,717	93,867	600,265
合計	686,415	7,717	93,867	600,265

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,717株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち、93,691株は連結子会社が保有する親会社株式の売渡による減少であり、176株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93 (注)1	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	79 (注)2	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(注)1. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、119百万円であります。

2. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、99百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119 (注)	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金は控除していません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	20,000,000	8,337,586	637,586	27,700,000
合計	20,000,000	8,337,586	637,586	27,700,000
自己株式				
普通株式（注）3、4	600,265	3,615,791	637,586	3,578,470
合計	600,265	3,615,791	637,586	3,578,470

（注）1. 発行済株式の総数の増加は、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大瀧食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月瀧食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社を消滅会社とした吸収合併を行ったことによる増加であります。

2. 発行済株式の総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

3. 自己株式の数の増加のうち、3,614,252株は、当社の連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大瀧食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月瀧食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社を消滅会社とした吸収合併を行ったことによる増加であり、1,539株は単元未満株式の買取による増加であります。

4. 自己株式の数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97（注）1	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	97（注）2	6	平成21年9月30日	平成21年12月8日

（注）1. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、119百万円であり
ます。

2. 平成21年10月1日をもって吸収合併した北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、北日本大瀧食品株式
会社及び北日本五泉食品株式会社については、配当金が支払われないため除外しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	171（注）	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（注）連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金は控除しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,199</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,206</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,199	有価証券勘定	6	現金及び現金同等物	6,206	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,849</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,858</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエチゴビール株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエチゴビール株式会社の取得価額とエチゴビール株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エチゴビール株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>エチゴビール株式会社</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：エチゴビール株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,849	有価証券勘定	9	現金及び現金同等物	8,858	流動資産	155	固定資産	21	のれん	205	流動負債	352	固定負債	30	エチゴビール株式会社株式の取得価額	0	エチゴビール株式会社	48	現金及び現金同等物	48	差引：エチゴビール株式会社取得による収入	48
現金及び預金勘定	6,199																														
有価証券勘定	6																														
現金及び現金同等物	6,206																														
現金及び預金勘定	8,849																														
有価証券勘定	9																														
現金及び現金同等物	8,858																														
流動資産	155																														
固定資産	21																														
のれん	205																														
流動負債	352																														
固定負債	30																														
エチゴビール株式会社株式の取得価額	0																														
エチゴビール株式会社	48																														
現金及び現金同等物	48																														
差引：エチゴビール株式会社取得による収入	48																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 セールスカー（機械装置及び運搬具）、自動販売機等（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>75</td> <td>43</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>344</td> <td>205</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> <td>248</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	75	43	32	工具、器具及び備品	344	205	139	合計	420	248	171	1年内	82 百万円	1年超	88 百万円	合計	171 百万円	支払リース料	93 百万円	減価償却費相当額	93 百万円	1年内	4 百万円	1年超	15 百万円	合計	20 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食料品等製造設備及びセールスカー（機械装置及び運搬具）、自動販売機等（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>486</td> <td>338</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>268</td> <td>200</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755</td> <td>539</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215 百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	486	338	148	工具、器具及び備品	268	200	67	合計	755	539	215	1年内	79 百万円	1年超	136 百万円	合計	215 百万円	支払リース料	81 百万円	減価償却費相当額	81 百万円	1年内	43 百万円	1年超	239 百万円	合計	282 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	75	43	32																																																														
工具、器具及び備品	344	205	139																																																														
合計	420	248	171																																																														
1年内	82 百万円																																																																
1年超	88 百万円																																																																
合計	171 百万円																																																																
支払リース料	93 百万円																																																																
減価償却費相当額	93 百万円																																																																
1年内	4 百万円																																																																
1年超	15 百万円																																																																
合計	20 百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	486	338	148																																																														
工具、器具及び備品	268	200	67																																																														
合計	755	539	215																																																														
1年内	79 百万円																																																																
1年超	136 百万円																																																																
合計	215 百万円																																																																
支払リース料	81 百万円																																																																
減価償却費相当額	81 百万円																																																																
1年内	43 百万円																																																																
1年超	239 百万円																																																																
合計	282 百万円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主に関連会社等に対する貸付であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部及び財務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社等からの報告に基づき、財務管理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,849	8,849	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	12,444 137		
	12,306	12,306	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,455	2,455	
(4) 短期貸付金 貸倒引当金(*)	615 27		
	588	588	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	585 171		
	413	413	
資産計	24,613	24,613	
(1) 支払手形及び買掛金	9,118	9,118	
(2) 短期借入金	1,885	1,885	
(3) リース債務(流動負債)	161	161	
(4) 未払金	1,931	1,931	
(5) 未払法人税等	1,330	1,330	
(6) 長期借入金	2,467	2,463	3
(7) リース債務(固定負債)	428	421	7
負債計	17,323	17,311	11

(*) 受取手形及び売掛金、短期貸付金及び長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 短期貸付金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。貸倒懸念債権につきましては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権につきましては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動）、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社及び関連会社株式 非上場株式	54 51

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,849			
(2) 受取手形及び売掛金	12,444			
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）		100		
その他				
(4) 短期貸付金	615			
(5) 長期貸付金	41	164	318	61
合計	21,950	264	318	61

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,885			
(2) 長期借入金	562	1,370	535	
(3) リース債務	161	420	8	
合計	2,609	1,790	543	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	422	547	124
(2) 債券	66	74	8
国債			
社債	66	74	8
(3) その他			
小計	488	622	133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,321	1,707	613
(2) 債券	9	8	0
国債			
社債	9	8	0
(3) その他	103	82	21
小計	2,434	1,798	635
合計	2,922	2,420	501

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,127百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
241	36	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	51
その他	6
合計	57

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券		83		
国債				
社債		83		
(2) その他				
合計		83		

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	898	694	203
(2) 債券	91	66	25
国債	-	-	-
社債	91	66	25
(3) その他	-	-	-
小計	989	760	228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,330	1,832	502
(2) 債券	8	9	0
国債	-	-	-
社債	8	9	0
(3) その他	127	143	15
小計	1,466	1,985	518
合計	2,455	2,745	290

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 51百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	288	36	75
(2) 債券			
国債			
社債			
(3) その他			
合計	288	36	75

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
期末残高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	6,792	6,985
(2) 年金資産	1,108	1,162
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	5,683	5,822
(4) 未認識数理計算上の差異	276	319
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4))	5,407	5,503
(6) 前払年金費用	54	23
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	5,461	5,527

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	313	330
(2) 利息費用	132	134
(3) 期待運用収益	27	36
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	98	63
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	516	491

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成22年3月31日) 期間定額基準
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.4%	3.4%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>未払販売促進費否認額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>返品引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,163</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,183</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額 2,471</p>	たな卸資産未実現利益	48	未払販売促進費否認額	105	貸倒引当金限度超過額	79	賞与引当金限度超過額	345	返品引当金限度超過額	38	投資有価証券評価損	132	退職給付引当金限度超過額	2,163	役員退職慰労引当金限度超過額	77	その他有価証券評価差額金	202	繰越欠損金	711	その他	370	繰延税金資産小計	4,274	評価性引当額	1,090	繰延税金資産合計	3,183	特別償却準備金	1	評価差額	710	繰延税金負債合計	712	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払販売促進費否認額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>返品引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,114</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,207</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額 2,527</p>	たな卸資産未実現利益	11	未払販売促進費否認額	111	貸倒引当金限度超過額	16	賞与引当金限度超過額	371	返品引当金限度超過額	32	投資有価証券評価損	129	退職給付引当金限度超過額	2,228	役員退職慰労引当金限度超過額	65	その他有価証券評価差額金	117	繰越欠損金	629	その他	400	繰延税金資産小計	4,114	評価性引当額	906	繰延税金資産合計	3,207	特別償却準備金	0	その他有価証券評価差額金	0	評価差額	679	繰延税金負債合計	680
たな卸資産未実現利益	48																																																																						
未払販売促進費否認額	105																																																																						
貸倒引当金限度超過額	79																																																																						
賞与引当金限度超過額	345																																																																						
返品引当金限度超過額	38																																																																						
投資有価証券評価損	132																																																																						
退職給付引当金限度超過額	2,163																																																																						
役員退職慰労引当金限度超過額	77																																																																						
その他有価証券評価差額金	202																																																																						
繰越欠損金	711																																																																						
その他	370																																																																						
繰延税金資産小計	4,274																																																																						
評価性引当額	1,090																																																																						
繰延税金資産合計	3,183																																																																						
特別償却準備金	1																																																																						
評価差額	710																																																																						
繰延税金負債合計	712																																																																						
たな卸資産未実現利益	11																																																																						
未払販売促進費否認額	111																																																																						
貸倒引当金限度超過額	16																																																																						
賞与引当金限度超過額	371																																																																						
返品引当金限度超過額	32																																																																						
投資有価証券評価損	129																																																																						
退職給付引当金限度超過額	2,228																																																																						
役員退職慰労引当金限度超過額	65																																																																						
その他有価証券評価差額金	117																																																																						
繰越欠損金	629																																																																						
その他	400																																																																						
繰延税金資産小計	4,114																																																																						
評価性引当額	906																																																																						
繰延税金資産合計	3,207																																																																						
特別償却準備金	0																																																																						
その他有価証券評価差額金	0																																																																						
評価差額	679																																																																						
繰延税金負債合計	680																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果未認識額純増減</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失計上額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>子会社保有の親会社株式売却益加算</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.7	受取配当金連結消去に伴う影響額	0.9	子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	1.8	法人税額の特別控除額	1.7	住民税均等割	2.5	持分法による投資損失計上額	1.6	税務上の繰越欠損金の利用	0.7	子会社保有の親会社株式売却益加算	2.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果未認識額純増減</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	受取配当金連結消去に伴う影響額	0.3	子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	11.2	法人税額の特別控除額	1.3	住民税均等割	0.6	税務上の繰越欠損金の利用	3.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.9																																																																						
子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	1.8																																																																						
法人税額の特別控除額	1.7																																																																						
住民税均等割	2.5																																																																						
持分法による投資損失計上額	1.6																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	0.7																																																																						
子会社保有の親会社株式売却益加算	2.3																																																																						
その他	0.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.3																																																																						
子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	11.2																																																																						
法人税額の特別控除額	1.3																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	3.0																																																																						
その他	0.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成21年10月1日をもって連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社(以下「本子会社」と総称します。)と吸収合併(以下「本合併」といいます。)いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

菓子製造販売業を営む本子会社

(2) 企業結合日

平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、本子会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ブルボン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループの機動的な企業集団への再構築と体制の強化等を目的として、新潟県内の連結子会社9社を吸収合併いたしました。

本合併により、各社の技術・知識を集結し、社会の変化に迅速に適應するスピード化と開発水準・技術水準の向上、種々の管理の効率化やコスト削減を図ってまいります。また、これにより当社及び本子会社間の株式の持ち合い状況が解消されました。

世界経済が一段と減速する状況の中、菓子・飲料・食品業界については、食品に対する安全・安心への要請が一層高まるとともに、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などにより、消費者の生活防衛意識が一段と強まり消費環境は厳しさが増す状況となりました。

当社は、食品製造企業として、安全・安心・安定及び健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供をさらに推進してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 結合当事企業の取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式	6,745百万円
取得に直接要した支出額	10百万円
取得原価	6,755百万円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

会社名	合併比率
株式会社ブルボン（存続会社）	1
北日本巻食品株式会社（消滅会社）	153
株式会社ボンビスコ（消滅会社）	146
西蒲米菓株式会社（消滅会社）	752
北日本大瀧食品株式会社（消滅会社）	462
北日本和島食品株式会社（消滅会社）	2,090
北日本月瀧食品株式会社（消滅会社）	873
北日本村上食品株式会社（消滅会社）	183
北日本豊浦食品株式会社（消滅会社）	346
北日本五泉食品株式会社（消滅会社）	291

(注) 上記合併比率に基づき、以下のとおり当社の株式を、本子会社の株主に割当て交付いたしました。

北日本巻食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 153株
株式会社ボンビスコの普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 146株
西蒲米菓株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 752株
北日本大瀧食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 462株
北日本和島食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 2,090株
北日本月瀧食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 873株
北日本村上食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 183株
北日本豊浦食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 346株
北日本五泉食品株式会社の普通株式 1 株に対して : 当社の普通株式 291株

(2) 株式合併比率の算定方法

当社は、本合併における合併比率の算定に当たって公正を期すため、第三者評価機関であるダフ・アンド・フェルプス株式会社（以下「ダフ・アンド・フェルプス」といいます。）に対して合併比率の算定を依頼しました。ダフ・アンド・フェルプスは、当社について市場株価法、類似会社比準法、収益還元法及び修正簿価純資産法による株式価値分析を行い、本子会社については修正簿価純資産法による株式価値分析を実施したうえで、当社と本子会社との関係及び本子会社の事業の性格等を総合的に勘案し、当社及び本子会社の各々について相対比較が可能である修正簿価純資産法に基づき合併比率を算定いたしました。

当社は、ダフ・アンド・フェルプスの算定結果を参考として慎重に検討し、上記(1)記載の合併比率とすることを決定いたしました。なお、かかる合併比率は、ダフ・アンド・フェルプスが当社に提供した合併比率と同一のものとなっております。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 8,337,586株
交付した株式の評価額 6,745百万円

5. 発生したのれん及び負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん及び負ののれんの金額

のれん 2,081百万円
負ののれん 34百万円

(2) 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額

(3) 償却方法及び償却期間

のれん 20年間で均等償却
負ののれん 20年間で均等償却

6. その他

本合併は、法人税法第二条十二の八に規定する適格合併の要件を全て満たしております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類、飲料食品等の製造、販売を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北日本興産㈱	新潟県 柏崎市	10	不動産 賃貸業	直接 間接 33.7	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	15	短期貸付金	974
									長期貸付金	248
							利息の受取	22	流動資産 その他	8

(注) 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北日本興産㈱	新潟県 柏崎市	10	不動産 賃貸業	直接 28.1 間接 5.6	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	501	短期貸付金	618
									長期貸付金	383
							利息の受取	11	流動資産 その他	7

(注) 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北日本興産㈱	新潟県 柏崎市	10	不動産 賃貸業	直接 28.1 間接 5.6	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	15	短期貸付金	
									長期貸付金	
							利息の受取	11	流動資産 その他	

(注) 1. 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社は、平成21年10月1日をもって連結財務諸表提出会社と吸収合併をしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,234.91 円	1株当たり純資産額	1,341.38 円
1株当たり当期純利益金額	20.80 円	1株当たり当期純利益金額	71.67 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	402	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	402	1,559
期中平均株式数(千株)	19,356	21,754

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年6月5日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社(以下「本子会社」と総称します。)と吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決議いたしました。

なお、平成21年6月26日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社は、グループの機動的な企業集団への再構築と体制の強化等を目的として、新潟県内の連結子会社9社を吸収合併することといたしました。

本合併により、各社の技術・知識を集結し、社会の変化に迅速に適應するスピード化と開発水準・技術水準の向上、種々の管理の効率化やコスト削減を図ってまいります。また、これにより当社及び本子会社間の株式の持ち合い状況が解消されることとなります。

世界経済が一段と減速する状況の中、菓子・飲料・食品業界については、食品に対する安全・安心への要請が一層高まるとともに、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などにより、消費者の生活防衛意識が一段と強まり消費環境は厳しさが増す状況となりました。

当社は、食品製造会社として、安全・安心・安定及び健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供をさらに推進してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方法

当社を存続会社、本子会社を消滅会社とする吸収合併方式で、本子会社は解散します。

(2) 合併後の会社の名称

株式会社ブルボン

(3) 合併に係る割当ての内容

会社名	合併比率
株式会社ブルボン(存続会社)	1
北日本巻食品株式会社(消滅会社)	153
株式会社ボンビスコ(消滅会社)	146
西蒲米菓株式会社(消滅会社)	752
北日本大潟食品株式会社(消滅会社)	462
北日本和島食品株式会社(消滅会社)	2,090
北日本月潟食品株式会社(消滅会社)	873
北日本村上食品株式会社(消滅会社)	183
北日本豊浦食品株式会社(消滅会社)	346
北日本五泉食品株式会社(消滅会社)	291

(注) 1. 上記合併比率に基づき、以下のとおり当社の株式を、本子会社の株主(当社、本子会社及び会社法第785条第1項の規定に基づきその有する株式の買取りを請求した本子会社の株主を除きます。)に割当て交付いたします。

北日本巻食品株式会社の普通株式1株に対して : 当社の普通株式 153株
株式会社ボンビスコの普通株式1株に対して : 当社の普通株式 146株
西蒲米菓株式会社の普通株式1株に対して : 当社の普通株式 752株
北日本大潟食品株式会社の普通株式1株に対して : 当社の普通株式 462株
北日本和島食品株式会社の普通株式1株に対して : 当社の普通株式 2,090株
北日本月潟食品株式会社の普通株式1株に対して : 当社の普通株式 873株
北日本村上食品株式会社の普通株式1株に対して : 当社の普通株式 183株
北日本豊浦食品株式会社の普通株式1株に対して : 当社の普通株式 346株
北日本五泉食品株式会社の普通株式1株に対して : 当社の普通株式 291株

2. 当社、本子会社及び会社法第785条第1項の規定に基づきその有する株式の買取りを請求した本子会社の株主に対しては、本合併に際して、当社普通株式の割当ては行いません。

3. 合併により新たに発行する株式数(予定)

普通株式 8,337,586株

(4) 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎及び経緯

当社は、本合併における合併比率の算定に当たって公正を期するため、第三者評価機関であるダフ・アンド・フェルプス株式会社（以下「ダフ・アンド・フェルプス」といいます。）に対して合併比率の算定を依頼しました。ダフ・アンド・フェルプスは、当社について市場株価法、類似会社比準法、収益還元法及び修正簿価純資産法による株式価値分析を行い、本子会社については修正簿価純資産法による株式価値分析を実施したうえで、当社と本子会社との関係及び本子会社の事業の性格等を総合的に勘案し、当社及び本子会社の各々について相対比較が可能である修正簿価純資産法に基づき合併比率を算定いたしました。

当社は、ダフ・アンド・フェルプスの算定結果を参考として慎重に検討し、上記(3)記載の合併比率とすることを決定いたしました。なお、かかる合併比率は、ダフ・アンド・フェルプスが当社に対して提供した合併比率と同一のものとなっております。

算定機関との関係

算定機関であるダフ・アンド・フェルプスは、当社及び本子会社の連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者及び財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者には該当いたしません。

3. 相手会社の概要（平成21年3月31日現在）

	北日本巻食品株式会社	株式会社ボンビスコ	西蒲米菓株式会社
主な事業の内容	菓子製造販売	菓子製造販売	菓子製造販売
売上高（百万円）	2,664	4,487	1,388
当期純利益（百万円）	124	210	87
資産の額（百万円）	2,208	4,051	445
負債の額（百万円）	763	1,429	513
純資産の額（百万円）	1,444	2,622	68
従業員数（人）	253	136	53

	北日本大潟食品株式会社	北日本和島食品株式会社	北日本月潟食品株式会社
主な事業の内容	菓子製造販売	菓子製造販売	菓子製造販売
売上高（百万円）	8,958	4,502	10,600
当期純利益（百万円）	195	357	219
資産の額（百万円）	3,528	3,031	3,807
負債の額（百万円）	2,770	1,345	2,570
純資産の額（百万円）	757	1,685	1,236
従業員数（人）	414	219	425

	北日本村上食品株式会社	北日本豊浦食品株式会社	北日本五泉食品株式会社
主な事業の内容	菓子製造販売	菓子製造販売	菓子製造販売
売上高（百万円）	11,536	3,876	1,203
当期純利益（百万円）	251	62	26
資産の額（百万円）	2,977	1,140	1,228
負債の額（百万円）	3,480	1,043	727
純資産の額（百万円）	503	97	501
従業員数（人）	503	130	60

4. 合併の時期

平成21年10月1日

5. 会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準に定める共通支配下の取引等の会計処理に基づき処理いたします。

6. その他

本合併は、法人税法第二条十二の八に規定する適格合併の要件を全て満たしております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載していません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,625	1,885	0.84	
1年内返済予定の長期借入金	480	562	1.25	
1年内返済予定のリース債務	90	161		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,939	1,905	1.44	平成29年11月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	288	428		平成29年1月
その他有利子負債				
計	5,424	4,942		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	455	305	305	305
リース債務	161	152	87	19

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	24,681	22,507	27,637	27,352
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	951	45	1,505	1,030
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	260	95	833	560
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.44	4.93	34.56	23.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,617	8,089
受取手形	161	132
売掛金	1 11,367	1 12,038
有価証券	6	9
商品及び製品	3,044	2,813
仕掛品	37	306
原材料及び貯蔵品	2,111	2,063
前渡金	2	2
前払費用	76	90
短期貸付金	1 1,358	1 2,459
未収入金	1 801	460
繰延税金資産	519	867
その他	11	122
貸倒引当金	478	1,412
流動資産合計	24,638	28,044

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,030	17,840
減価償却累計額	1,884	11,370
建物（純額）	2 3,145	2 6,470
構築物	801	2,209
減価償却累計額	394	1,532
構築物（純額）	406	676
機械及び装置	36,309	37,127
減価償却累計額	27,716	29,058
機械及び装置（純額）	8,592	8,068
車両運搬具	56	166
減価償却累計額	52	152
車両運搬具（純額）	3	14
工具、器具及び備品	892	3,233
減価償却累計額	698	2,859
工具、器具及び備品（純額）	194	374
土地	2 2,540	2 5,700
リース資産	399	729
減価償却累計額	40	173
リース資産（純額）	358	556
建設仮勘定	228	622
有形固定資産合計	15,469	22,483
無形固定資産		
のれん	-	2,060
ソフトウェア	402	316
その他	24	45
無形固定資産合計	427	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	2,447	2,481
関係会社株式	6	22
出資金	2	2
関係会社出資金	1,483	2,079
長期貸付金	-	160
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	2,199	3,872
長期前払費用	50	60
長期預金	500	500
繰延税金資産	1,145	2,143
その他	254	295
貸倒引当金	190	500
投資その他の資産合計	7,900	11,119
固定資産合計	23,797	36,025
資産合計	48,435	64,070

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	106	1,525
買掛金	1 7,909	1 7,258
短期借入金	1, 2 5,480	2 1,859
1年内返済予定の長期借入金	2 480	2 557
リース債務	90	160
未払金	750	1,725
未払費用	3,595	4,527
未払法人税等	280	1,129
預り金	233	307
賞与引当金	333	834
返品引当金	94	79
その他	88	274
流動負債合計	19,444	20,241
固定負債		
長期借入金	2 1,939	2 1,882
リース債務	286	423
退職給付引当金	2,142	5,182
役員退職慰労引当金	191	162
負ののれん	-	33
固定負債合計	4,560	7,683
負債合計	24,004	27,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	0	9,681
資本剰余金合計	53	9,734
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	22,830	23,030
繰越利益剰余金	580	2,831
利益剰余金合計	23,669	26,120
自己株式	30	573
株主資本合計	24,729	36,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	173
評価・換算差額等合計	298	173
純資産合計	24,430	36,145
負債純資産合計	48,435	64,070

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	100,081	100,711
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,660	3,027
合併による商品受入高	-	613
当期商品仕入高	¹ 53,762	¹ 29,728
当期製品製造原価	³ 8,716	³ 29,053
合計	65,139	62,422
他勘定振替高	² 249	² 214
商品及び製品期末たな卸高	3,037	2,637
たな卸資産廃棄損及び評価損	9	7
小計	61,862	59,578
返品引当金繰入額	94	79
返品引当金戻入額	155	94
売上原価合計	61,800	59,563
売上総利益	38,281	41,148
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,705	22,623
運送費及び保管費	5,975	5,626
広告宣伝費	1,900	2,168
給料及び手当	3,013	3,251
賞与引当金繰入額	213	253
退職給付費用	121	116
減価償却費	238	380
のれん償却額	-	67
その他	³ 3,040	³ 3,343
販売費及び一般管理費合計	36,208	37,833
営業利益	2,072	3,314
営業外収益		
受取利息	95	128
受取配当金	43	54
受取賃貸料	¹ 2,260	¹ 1,345
負ののれん償却額	-	0
その他	46	49
営業外収益合計	2,445	1,579
営業外費用		
支払利息	105	79
賃貸収入原価	1,997	1,212
その他	470	108
営業外費用合計	2,574	1,400
経常利益	1,944	3,493

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	36	36
貸倒引当金戻入額	66	455
抱合せ株式消滅差益	-	765
その他	1	4
特別利益合計	104	1,262
特別損失		
固定資産処分損	4 165	4 54
減損損失	5 16	5 41
投資有価証券売却損	-	75
投資有価証券評価損	1,150	-
抱合せ株式消滅差損	-	29
その他	2	0
特別損失合計	1,334	200
税引前当期純利益	713	4,554
法人税、住民税及び事業税	311	1,230
法人税等調整額	208	480
法人税等合計	520	1,711
当期純利益	193	2,843

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		4,919	56.4	17,553	60.6
労務費	1	2,559	29.4	7,894	27.2
経費	2	1,235	14.2	3,537	12.2
当期総製造費用		8,715	100.0	28,984	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		56		54	
合併による半製品・仕掛品受入高				504	
合計		8,771		29,544	
期末半製品・仕掛品棚卸高		54		490	
当期製品製造原価		8,716		29,053	

原価計算方法

総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	119 百万円	580 百万円
退職給付費用	86 百万円	199 百万円

2. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	389 百万円	1,447 百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,036	1,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52	52
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52	52
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
合併による増加	-	9,795
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	114
当期変動額合計	0	9,681
当期末残高	0	9,681
資本剰余金合計		
前期末残高	53	53
当期変動額		
合併による増加	-	9,795
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	114
当期変動額合計	0	9,681
当期末残高	53	9,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259	259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259	259

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,630	22,830
当期変動額		
別途積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	22,830	23,030
繰越利益剰余金		
前期末残高	807	580
当期変動額		
合併による増加	-	176
別途積立金の積立	200	200
剰余金の配当	219	216
当期純利益	193	2,843
当期変動額合計	226	2,250
当期末残高	580	2,831
利益剰余金合計		
前期末残高	23,696	23,669
当期変動額		
合併による増加	-	176
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	219	216
当期純利益	193	2,843
当期変動額合計	26	2,450
当期末残高	23,669	26,120
自己株式		
前期末残高	23	30
当期変動額		
合併による増加	-	656
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	114
当期変動額合計	6	543
当期末残高	30	573
株主資本合計		
前期末残高	24,762	24,729
当期変動額		
合併による増加	-	8,963
剰余金の配当	219	216
当期純利益	193	2,843
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	32	11,588
当期末残高	24,729	36,318

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	373	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	125
当期変動額合計	75	125
当期末残高	298	173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	373	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	125
当期変動額合計	75	125
当期末残高	298	173
純資産合計		
前期末残高	24,388	24,430
当期変動額		
合併による増加	-	8,963
剰余金の配当	219	216
当期純利益	193	2,843
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	125
当期変動額合計	42	11,714
当期末残高	24,430	36,145

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(損益区分の変更)</p> <p>たな卸資産の処分に係るたな卸資産処分損等については、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が318百万円、営業利益が8百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～47年 機械及び装置..... 5～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数については、従来、9年としておりましたが、当事業年度より5～10年に変更しました。 これにより営業利益は18百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ178百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～47年 機械及び装置..... 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 . ヘッジ会計の方法</p> <p>6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>7 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間もしくは20年間で均等償却しております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 特別損失の「投資有価証券評価損」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は28百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 特別損失の「投資有価証券売却損」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資有価証券売却損」の金額は2百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 4 百万円</p> <p>短期貸付金 1,358 百万円</p> <p>未収入金 764 百万円</p> <p>買掛金 5,719 百万円</p> <p>短期借入金 2,860 百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 0 百万円</p> <p>短期貸付金 2,426 百万円</p> <p>買掛金 1,039 百万円</p>
<p>2. 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 37 百万円</p> <p>土地 1,145 百万円</p> <hr/> <p>計 1,183 百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,280 百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 150 百万円</p> <p>長期借入金 270 百万円</p> <hr/> <p>計 1,700 百万円</p>	<p>2. 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 622 百万円</p> <p>土地 1,176 百万円</p> <hr/> <p>計 1,799 百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 540 百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 250 百万円</p> <p>長期借入金 1,020 百万円</p> <hr/> <p>計 1,810 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">53,688 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,251 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">801 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失16百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	当期商品仕入高	53,688 百万円	受取賃貸料	2,251 百万円		801 百万円		157 百万円	その他	8 百万円	計	165 百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,659 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,336 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">835 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった固定資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失41百万円（構築物28百万円、機械及び装置12百万円）を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	当期商品仕入高	29,659 百万円	受取賃貸料	1,336 百万円		835 百万円		50 百万円	その他	3 百万円	計	54 百万円
当期商品仕入高	53,688 百万円																								
受取賃貸料	2,251 百万円																								
	801 百万円																								
	157 百万円																								
その他	8 百万円																								
計	165 百万円																								
当期商品仕入高	29,659 百万円																								
受取賃貸料	1,336 百万円																								
	835 百万円																								
	50 百万円																								
その他	3 百万円																								
計	54 百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	31,392	7,717	176	38,933
合計	31,392	7,717	176	38,933

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,717株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少176株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	38,933	3,790,108	637,586	3,191,455
合計	38,933	3,790,108	637,586	3,191,455

(注)1. 自己株式の数の増加のうち、3,788,569株は、当社の連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大湯食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月湯食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社を消滅会社とした吸収合併を行ったことによる増加であり、1,539株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 菓子製造設備(機械及び装置)、セールスカー(車両運搬具)及び自動販売機等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70</td> <td>40</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>344</td> <td>205</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> <td>248</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	70	40	30	車両運搬具	4	3	1	工具、器具及び 備品	344	205	139	合計	420	248	171	1年内	82	百万円	1年超	88	百万円	合計	171	百万円	支払リース料	93	百万円	減価償却費相当額	93	百万円	1年内	4	百万円	1年超	15	百万円	合計	20	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70</td> <td>50</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>268</td> <td>200</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> <td>255</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	70	50	20	車両運搬具	4	4	0	工具、器具及び 備品	268	200	67	合計	344	255	89	1年内	58	百万円	1年超	30	百万円	合計	89	百万円	支払リース料	81	百万円	減価償却費相当額	81	百万円	1年内	39	百万円	1年超	213	百万円	合計	252	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	70	40	30																																																																																						
車両運搬具	4	3	1																																																																																						
工具、器具及び 備品	344	205	139																																																																																						
合計	420	248	171																																																																																						
1年内	82	百万円																																																																																							
1年超	88	百万円																																																																																							
合計	171	百万円																																																																																							
支払リース料	93	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	93	百万円																																																																																							
1年内	4	百万円																																																																																							
1年超	15	百万円																																																																																							
合計	20	百万円																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	70	50	20																																																																																						
車両運搬具	4	4	0																																																																																						
工具、器具及び 備品	268	200	67																																																																																						
合計	344	255	89																																																																																						
1年内	58	百万円																																																																																							
1年超	30	百万円																																																																																							
合計	89	百万円																																																																																							
支払リース料	81	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	81	百万円																																																																																							
1年内	39	百万円																																																																																							
1年超	213	百万円																																																																																							
合計	252	百万円																																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20百万円、関連会社株式2百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払販売促進費否認額 105	貸付金貸倒償却否認額 606
貸倒引当金限度超過額 270	未払販売促進費否認額 111
賞与引当金限度超過額 134	貸倒引当金限度超過額 654
返品引当金限度超過額 38	賞与引当金限度超過額 337
退職給付引当金限度超過額 865	返品引当金限度超過額 32
役員退職慰労引当金限度超過額 77	退職給付引当金限度超過額 2,095
その他有価証券評価差額金 202	役員退職慰労引当金限度超過額 65
その他 191	その他有価証券評価差額金 117
繰延税金資産小計 1,886	その他 411
評価性引当額 220	繰延税金資産小計 4,432
繰延税金資産合計 1,665	評価性引当額 1,380
繰延税金資産の純額 1,665	繰延税金資産合計 3,051
	繰延税金負債
	土地評価差額 41
	繰延税金負債合計 41
	繰延税金資産の純額 3,010
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2
法人税額の特別控除額 5.3	抱合せ株式消滅差損益 6.5
住民税均等割 7.2	税務上の繰越欠損金の利用 1.9
評価性引当額 21.5	法人税額の特別控除額 1.0
その他 0.8	住民税均等割 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.9	評価性引当額 7.4
	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,223.93 円	1株当たり純資産額 1,474.81 円
1株当たり当期純利益金額 9.68 円	1株当たり当期純利益金額 127.92 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	193	2,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	193	2,843
期中平均株式数(千株)	19,964	22,228

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本電信電話(株)	77,500	305
(株)第四銀行	817,167	264		
(株)良品計画	66,500	262		
(株)北越銀行	1,258,537	192		
コスモ・バイオ(株)	2,937	152		
イオン(株)	131,312	139		
(株)みずほフィナンシャルグループ	688,000	127		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,300	118		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	47,795	107		
モロゾフ(株)	346,000	104		
(株)WOWOW	338	66		
フランスベッドホールディングス(株)	485,000	65		
(株)東京放送ホールディングス	44,100	62		
(株)バイオテックジャパン	1,060	28		
トヨタ自動車(株)	7,500	28		
東日本旅客鉄道(株)	4,000	26		
セーラー万年筆(株)	400,000	25		
ソニー(株)	5,000	17		
(株)歌舞伎座	5,000	17		
(株)ライフコーポレーション	6,995	11		
その他(51銘柄)	262,895	138		
計	4,695,937	2,263		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		転換社債 (株)北越銀行社債	9	8
ワクチン債(I F F I m)	1,440 千NZ\$	91		
計		100		

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		外貨MMF	11,998	9
計	11,998	9		
投資有価証券	その他有価証券	新潟県応援ファンド	115,100	88
		トキ応援ファンド	29,023	29
		計	144,123	117

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,030	12,810	0	17,840	11,370	382	6,470
構築物	801	1,542	134 (28)	2,209	1,532	89	676
機械及び装置	36,309	1,694	876 (12)	37,127	29,058	2,139	8,068
車両運搬具	56	125	14	166	152	6	14
工具、器具及び備品	892	2,402	61	3,233	2,859	143	374
土地	2,540	3,160		5,700			5,700
リース資産	399	331	1	729	173	132	556
建設仮勘定	228	2,793	2,398	622			622
有形固定資産計	46,257	24,859	3,487 (41)	67,629	45,145	2,894	22,483
無形固定資産							
のれん		2,128		2,128	67	67	2,060
ソフトウェア	553	13		566	249	99	316
その他	28	23		51	6	0	45
無形固定資産計	581	2,165		2,746	323	167	2,423
長期前払費用	58	76	67	67	7	3	60

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」欄には、北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社との吸収合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産	建物	12,532	百万円
	構築物	1,496	百万円
	車両運搬具	122	百万円
	工具、器具及び備品	2,294	百万円
	土地	2,607	百万円
	リース資産	0	百万円
	建設仮勘定	33	百万円
無形固定資産	のれん	2,128	百万円
	ソフトウェア	0	百万円
	その他	23	百万円

3. 上記2. 以外に増加した主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置	賃貸用機械及び装置	620	百万円
	新潟南工場	686	百万円
	新発田工場	112	百万円
建設仮勘定	賃貸用機械及び装置等	1,465	百万円
	本社工場	166	百万円
	新潟工場	126	百万円
	上越工場	108	百万円
	新潟南工場	248	百万円
	新発田工場	341	百万円

4. 当期減少のうち主なもの

機械及び装置	除却	756	百万円
--------	----	-----	-----

5. のうち、1,132百万円は損益計算書上、営業外費用の「賃貸収入原価」に、31百万円は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	669	2,186	0	943	1,912
賞与引当金	333	1,379	877		834
返品引当金	94	79	94		79
役員退職慰労引当金	191	1	31		162

- (注) 1. 「当期増加額」欄には、北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社との吸収合併による増加額(貸倒引当金1,673百万円、賞与引当金544百万円)が含まれております。
2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」に記載されている金額は、一般債権の洗替111百万円、個別引当債権の見直しによる戻入830百万円、回収による取崩1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金	4
普通預金	8,078
小計	8,082
合計	8,089

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)松浦唐立軒	52
(株)大木	40
旭食品(株)	11
シャディ(株)	8
日本酒類販売(株)	4
その他	14
合計	132

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	101
5月	30
6月	0
合計	132

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丸紅(株)	1,823
(株)サンエス	1,108
(株)高山	750
伊藤忠商事(株)	453
(株)外林	419
その他	7,482
合計	12,038

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間（月） ((A) + (D)) × 1/2 (B) × 1/12
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	11,367	106,137	105,465	12,038	89.75	1.32

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
ビスケット類	1,672
米菓類	903
飲料・食品・その他	238
合計	2,813

ホ．仕掛品

区分	金額（百万円）
ビスケット類	140
米菓類	165
飲料・食品・その他	0
合計	306

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
ココア・チョコ	575
製菓材料	559
調製品	185
その他	477
小計	1,797
貯蔵品	
包装材料	173
販促品	65
燃料	16
その他	11
小計	266
合計	2,063

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
北日本羽黒食品(株)	1,970
波路夢（長興）食品有限公司	1,408
北日本興産(株)	383
その他	110
合計	3,872

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本セロンパック(株)	275
東京カネカ食品販売(株)	260
吉沢工業(株)	234
富士特殊紙業(株)	170
(株)ミカサ	139
その他	446
合計	1,525

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 4月	694
5月	366
6月	464
合計	1,525

ロ．買掛金

業種別	金額 （百万円）	主な相手先及び金額（百万円）					
		北日本羽黒食品(株)	不二製油(株)	大東カカオ(株)	(株)カーギルジャパ ン	レンゴー(株)	
菓子製造業	1,039	1,039					
食品業	3,807	473	410	288			
包装資材加工業	2,411	792	400	129			
合計	7,258						

ハ．未払費用

区分	金額（百万円）
未払販売促進費	2,870
未払運送費及び保管費	566
未払賃金	551
その他	538
合計	4,527

固定負債

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	5,459
未認識数理計算上の差異	276
合計	5,182

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の合計額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および新潟日報に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.bourbon.co.jp/)
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社製品を贈呈いたしております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利およびその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第133期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第134期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第134期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第134期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月5日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大瀧食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社と吸収合併することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブルボンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブルボンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月5日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社と吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。